



A P L U S
年報 2008

APLUS Vision / Mission / Values

当社グループは、平成16年に株式会社新生銀行グループの一員となり、創業50周年を迎えた平成18年度より、当社グループの目指す姿として「ビジョン」、社会における在り方を「ミッション」、会社としての信条を「バリュー」として次のとおり策定しました。

Vision

アプラスはお客さま、社員、株主の価値を高め、最も効率的で競争力のある金融サービス企業になる。

Mission

アプラスは安心して便利な金融サービスを提供し、人々の豊かな暮らしづくりに貢献する。

Values

お客さま重視

お客さまのニーズを的確に捉え、優れた金融サービスを提供する。

チャレンジ精神

情熱と自主性を持って、果敢に変化に対応する。

誠実さ

すべての行動において、妥協を許さない高い水準の誠実さと透明性を追求する。

責任

リスクマネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を含めた結果に責任を持つ。

コミュニケーション

チームワークを尊重し、人とのつながりを大切にする。

当社グループは、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として、株式会社新生銀行の保有する低コストで安全性、柔軟性の高い手法を活用したITインフラ基盤を構築し、業務の効率化を図り、消費者信用マーケットにおいて差別化を追求することで企業価値を高めていきたいと考えています。

CONTENTS

| | | | |
|-----------------|----|--------------|----|
| 連結財務ハイライト | 1 | アプラスの経営陣 | 14 |
| 社長メッセージ | 2 | 財務情報 | 15 |
| 事業概要 | 7 | 組織図および従業員の状況 | 48 |
| コーポレート・ガバナンスの状況 | 11 | アプラスグループの概要 | 49 |

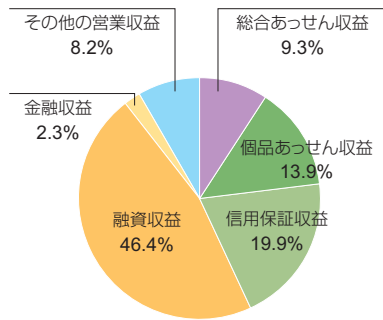
連結財務ハイライト

(単位:百万円)

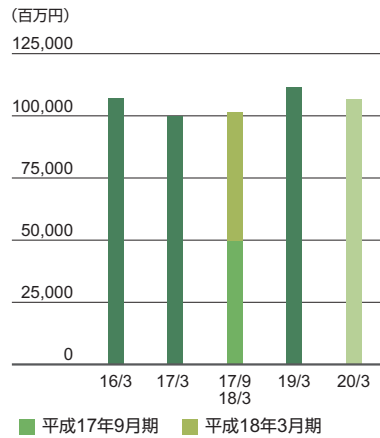
| | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 (A) | 平成18年3月期 (B) | 合算 (A+B) ^(注) | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------|-----------|-----------------|-----------------|----------------------------|-----------|-----------|
| 営業収益 | 99,771 | 49,562 | 51,712 | 101,275 | 111,414 | 106,799 |
| 総合あっせん収益 | 5,317 | 3,082 | 3,439 | 6,521 | 8,900 | 9,965 |
| 個品あっせん収益 | 14,524 | 6,756 | 6,838 | 13,595 | 20,502 | 14,882 |
| 信用保証収益 | 31,457 | 15,445 | 14,661 | 30,106 | 26,424 | 21,207 |
| 融資収益 | 38,700 | 19,855 | 21,322 | 41,178 | 44,931 | 49,565 |
| 金融収益 | 3,164 | 915 | 1,032 | 1,948 | 2,369 | 2,459 |
| その他の営業収益 | 6,607 | 3,506 | 4,419 | 7,925 | 8,285 | 8,719 |
| 営業利益(△営業損失) | 7,939 | 6,324 | 8,142 | 14,467 | △14,964 | 2,505 |
| 経常利益(△経常損失) | 6,409 | 6,474 | 8,186 | 14,660 | △14,979 | 2,429 |
| 当期純利益(△当期純損失) | △260,157 | 8,039 | 8,301 | 16,340 | △29,386 | 6,124 |
| 純資産 | 64,707 | 73,429 | 76,895 | — | 59,574 | 111,683 |
| 総資産 | 1,667,033 | 1,542,917 | 1,593,139 | — | 1,550,781 | 1,433,384 |

(注) 平成17年9月期(A)、平成18年3月期(B)はいずれも6カ月決算のため、合算して表示しております。

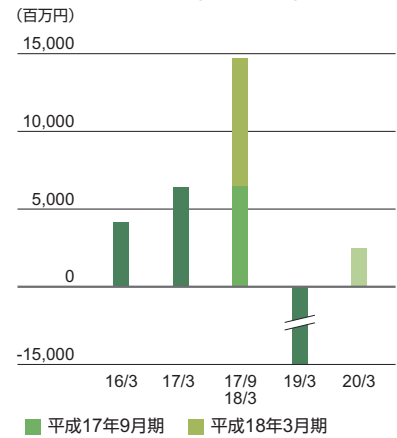
部門別営業収益構成比



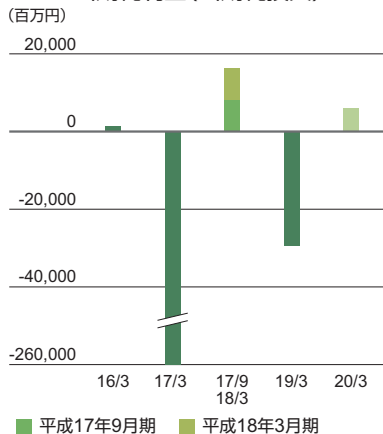
営業収益



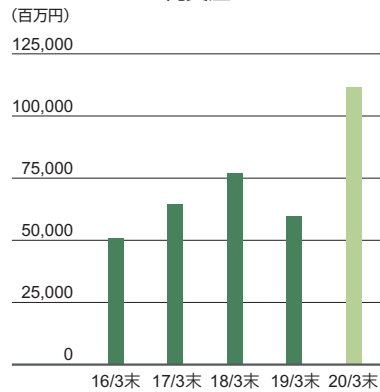
経常利益(経常損失)



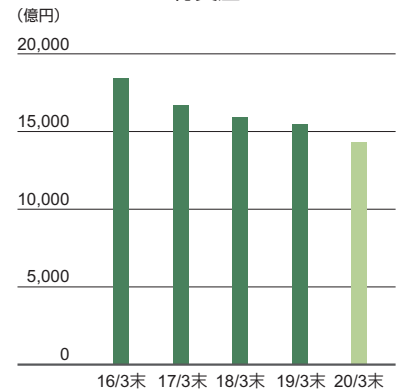
当期純利益(当期純損失)



純資産



総資産





皆さまにおかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
「年報2008」をお届けするにあたり、
ここに謹んでご挨拶申し上げます。

平成20年3月期のわが国の経済は、好調な企業収益や設備投資の増加、堅調に推移した個人消費等に支えられ、景気は概ね拡大を続けてまいりましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題の余波や金融市場の動揺、原油価格の高騰等により、年度後半にかけて先行き不透明感が徐々に高まってまいりました。

当業界におきましては、改正貸金業法の本格施行や今後予定される割賦販売法および特定商取引法の改正など業界全体が大きな転換期を迎え、業界環境の厳しさが一段と増した状況になっております。

こうした中、平成19年度の業績は、取扱高は2兆2,822億12百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業収益は、1,067億99百万円(同4.1%減)となりました。また、経常利益は24億29百万円、当期純利益は61億24百万円となりました。

一方、このような環境下、当社では先進的なITインフラを通じた高度な消費者向け与信判断や回収能力により、競争力のある優れた金融サービスを提供する「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンを掲げ、経営環境の変化に対応する基盤整備に取り組んでまいりました。

具体的には、平成19年1月に着手した抜本的な経営変革を着実に遂行し、コスト構造の見直しとして人員削減や組織のスリム化、効率的なオペレーション体制の構築などによる大幅な経費削減を実現してまいりました。また、加盟店ごとの

収益性改善や動態管理の強化、改正貸金業法に対応した体制整備、与信基準の厳格化による良質債権の積上げ、貸倒引当基準の厳格な運用など、構造改革に努めてまいりました。

このほか、平成20年3月には、資本基盤の強化を図ると同時に、戦略ビジョンの実現をより確かなものにするために、株式会社新生銀行を引受先とする500億円の第三者割当増資を実施し、財務面での体質強化・充実にも努めてまいりました。さらに、同行との連携強化や決済事業、また新商品・新スキームの開発基盤の整備等、新たな収益源発掘も積極的に推進しております。

今後は戦略ビジョン「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」の実現に向けて、当期着手した基盤整備をさらに発展・強化し、経営変革等による体質強化を背景に、さらなる商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

今後とも皆さまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)

クラーク・ダグラス・グラニンジャー

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Clark Douglas Granger'.

Q: 平成19年度の業績についてお聞かせください。

A: 年度後半になると、米国サブプライム住宅ローン問題の波及や金融市場の動揺、原油価格の高騰等により、日本経済の先行き不透明感が高まりました。また、信販業界においても、昨年12月の改正貸金業法の本格施行、今後予定されている割賦販売法・特定商取引法の改正など一段と厳しい経営環境になってきました。こうした中、当社の平成19年度の業績は、与信基準の厳格化や加盟店管理の強化、業界環境の変化などにより、取扱高は2兆2,822億12百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業収益は1,067億99百万円(同4.1%減)となりました。営業費用は経営変革プラン実施の成果であるコスト構造の見直しにより大幅に削減され、1,042億94百万円となりました。この結果、経常利益は24億29百万円、当期純利益は投資有価証券売却益などにより61億24百万円となりました。

Q: 経営変革の取り組みと成果についてお聞かせください。

A: 平成19年1月に発表しました経営変革プランにおいては、「コスト構造の抜本的見直し」、「事業モデルと収入構造の変革」、そして「カルチャーの変革」を中心に積極的にプラン実施を推進してまいりました。「コスト構造の抜本的見直し」では、本部組織のスリム化・フラット化、当社のクレジットカードの発行業務や審査業務等を担う業務センターの集約化やこれら施策に伴う人員削減を実施しました。こうした取り組みの成果として、平成19年度は経費の大幅削減を実現し、クレジットコスト控除前の営業利益は前年同期に比べ改善されました。

「事業モデルと収入構造の変革」では、当社のコア事業であるショッピングクレジット事業、消費者金融事業について抜本的な見直しとして与信基準の強化を行っております。また、消費者金融事業では、上限金利引下げへの対応として与信条件の厳格化を図り、ショッピングクレジット事業では、特定商取引法先加盟店の大幅な見直しを行いました。こうした一連の取り組みにより、バランスシート上の規模は縮小しましたが、内容は改善されました。

そして、これらの施策を推進していく上でも重要な「カルチャーの変革」ですが、これまでもお話ししているように当社のカルチャーである「お客さま中心」「提携先との共存共栄」「現場第一」を徹底するように継続的な取り組みを行っております。



Q: 平成19年度の取り組み、トピックスについてお聞かせください。

A: 当期は経営変革の実施をほぼ完了し、大幅な経費削減を実現しました。同時に、今後の事業成長への基盤整備の一年として位置づけ、当社ならびに新生銀行グループの先進的なITインフラを活用した基盤の大幅な改善・整備に注力してまいりました。これらの作業には、新生銀行が採用しているものと同じツールを取り入れています。当社では、PC、サーバー、インターネット、既存の製品など低コストのコンポーネントを利用し、安全かつ迅速なIT基盤を構築しております。お取引先のニーズにあわせたカスタム化にも素早く、そして経済的に対応できるため、ご提供するサービスレベルも差別化できるものと考えています。こうした基盤整備は引き続き作業をしてまいりますが、当社の戦略ビジョン「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」を実現するため、スピードを上げて、推進していきたいと思えます。

また、新生銀行との連携強化による「新生VISAカード」の発行や決済事業の拡大、金融機関保証などの戦略的事業の推進にも取り組んでまいりました。さらに、営業体制では、個別商品の提供にとどまらずお客さまのニーズにあったソリューション提供へと営業力のシフトに着手いたしました。

Q: 今後の事業環境、経営課題、ビジネスチャンス(戦略)についてお聞かせください。

A: 今年度の事業環境ですが、今後予定されている割賦販売法および特定商取引法の改正など当業界にとっては厳しい取り組みが求められ、また業態の垣根を越えた再編の動きも加速しており、業界全体が大きな転換期の中にいると考えております。このような中、当社では中期的な戦略プランを立案し、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンをより確実に実現することを目指してまいります。

これは、今までテクノロジーや業務プロセスなどに大きな変化のなかった信販業界において、当社の持つ先進的なITインフラを活用し、大

幅に業務基盤を整備・改善し差別化を図り、そして複雑化・多様化している取引先のお客さまのニーズに柔軟かつ迅速に対応し、付加価値の高い商品・サービスを提供していくことです。例えば、取引先のお客さまの間では、従来のショッピングクレジットの個別商品に加え、プロセスのペーパーレス化やデータへのアクセスなど「プラスアルファ」に対するニーズが高まってきています。こうしたニーズへの対応に私たちのビジネスチャンスはあると考えております。

また、ITインフラ基盤を強化することにより、バックオフィスが高度に自動化されていきますが、こうした体制に対応する人材育成にも力を入れ、人材育成プログラムのさらなる充実を図っていきたいと考えております。

一方、提携先との取引につきましては、大手優良提携先との取引深耕や新規開拓をさらに推進していきたいと考えております。また、新生銀行との連携を一層強化し、戦略的事業の推進や革新性を持つ商品・サービスの開発・拡充にも引き続き取り組んでまいります。

Q: 来期の業績見通し、その理由についてお聞かせください。

A: 今後の景気動向は、米国のサブプライム住宅ローン問題の行方や国内外の金融市場や原油価格の動向により、予断を許さない状況がしばらく続くと考えております。また、信販業界においても、さらなる法規制の強化や競争激化など引き続き厳しい経営環境になると予測され、私たちが取り組む課題は決して少なくありません。

このような中、当社はお話したように「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンの実現を目指し、規模の追求にとらわれることなく、利益構造の改革に取り組んでまいります。

平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益1,000億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益70億円を見込んでおります。*

* なお、上記見通しは当社グループの経営方針、財政状況を踏まえつつ、将来の業績に与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成しております。実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。





**Q: 法規制の変化の影響、利息返還の動向の見方について
お聞かせください。**

A: ご存じの通り業界の法規制環境はこれまでにない厳しいものになっております。昨年12月に改正貸金業法が本格施行され、当社でもこれら法規制に対応するために社内の体制を整えております。また、今後は割賦販売法、特定商取引法の改正が予定されており、さらなる体制強化が求められております。

また、利息返還の動向ですが、当社では、これらの動向の先行指標ともなる利息返還請求件数などのデータに注視して、保守的な対応を行っております。請求件数がピークアウトしたと判断するには若干時期尚早かと考えております。

こうした厳しい業界環境を考えると、いかにスピードを上げて当社の戦略ビジョンを実現するかが重要になってくると考えております。

Q: 「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンについてお聞かせください。

A: これまで信販業界では、お客さまに提供する商品・サービス等にあまり違いがなかったと考えております。一方、業態の垣根を越えた再編の動きが加速し、規模を追求する動きも見られます。

では、当社ではどうしていくか ―― まず、私たちはITインフラ基盤の再構築を進め、ご提供できる商品やサービスの付加価値を高めていき、業界内での差別化を図ってまいります。そして、従来の商品に加え、カスタム化されたソリューションを提供させていただくことにより多様化するニーズに応え、お取引先のお客さまに選ばれる信販会社を目指してまいります。

また、柔軟性の高い基盤を構築することにより、私たちの業務の効率性も高められ、現在の当社の規模でも安定した成長と収益力の強化が可能と考えております。こうした戦略ビジョンの実現に向け、スピードを上げて戦略を遂行してまいりたいと思います。

事業概要

アプラスの展開する事業

当社は、従来の信販会社という枠組みから脱却し、コア事業である「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」などを柱に事業を展開しています。

さらに、これらの機能を複合的に組み合わせ、多様なニーズにお応えするソリューションを提供することにより、お客さまの豊かな生活や取引先加盟店の事業発展をバックアップしてまいります。

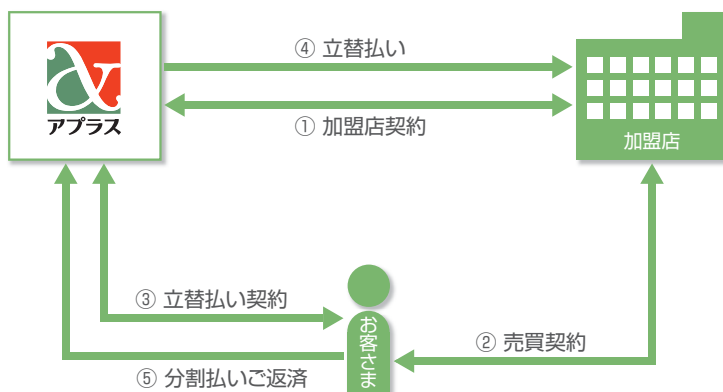


※ 当社は銀行法適用会社となりますので、窓販対象商品のみを取扱いいたします。

ショッピングクレジット事業は、当社の基盤となる事業であり、約40万店(平成20年3月31日現在:単体)の加盟店ネットワークは大きな強みです。ショッピングクレジットとは、加盟店とお客さまの間に立って、商品の購入代金を一括立替払いするシステムであり、車両購入や生活・教育関連など幅広い分野でご利用いただけます。代表的な加盟店として、ビー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社、株式会社ガリバーインターナショナル、株式会社アデランスなどがあります。

ショッピングクレジットの仕組み

- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済



ショッピングクレジット事業の商品・サービス紹介

【オートクレジット】

● アシストプラン

お客さまが新車を購入する際に、車両本体価格の一定割合を最終回まで据え置き、毎月の支払額を少額に抑えることができるクレジット。月々のお支払い金額を抑えることにより、ワンランク上の車の購入をサポートしています。

● フリープラン

返済途中での一部繰上返済が可能な残債方式のオートクレジット。「10万円を追加して支払いたい」といったお支払いニーズにお応えしています。

【ショッピングクレジット -リビング・環境関連-】

● オーナーズクレジット

賃貸マンションやアパート等のリフォーム工事代金が対象のリフォームクレジット。簡単な手続きで賃貸物件オーナーをサポートしています。

● ソーラーローン

太陽光発電システムを対象としたクレジット。低金利でかつ最長15年返済まで対応しています。

● ECOローン

オール電化への切替えにおけるエコキュート・電気温水器・IHクッキングヒーター等電気を熱源として利用する機器の購入や工事代金を対象にしたクレジット。最長10年までの長期返済に対応しています。

カード事業は、会員組織を持つ法人・団体と提携したカードの発行・推進が主業務となります。
提携先には、ビデオレンタルチェーン店、百貨店、ガソリンスタンド、パソコンショップなど様々な業種があります。
平成19年3月より、新生銀行との提携により「新生VISAカード」の発行を開始するなど、
新生銀行グループ全体の顧客基盤への相互のマーケティング展開を図っています。
クレジットカードの有効会員数は平成20年3月31日現在、約736万人(単体)と順調に推移しています。

カード事業の商品・サービス紹介

●「新生VISAカード」

新生銀行のリテール部門が掲げる“Color your life”というブランドメッセージのもと、お客さまの生活に豊かさと彩りを添えることを目的として生まれたカードです。新生銀行のカラーキャッシュカードと同様、お客さまには32色の中から好きな色のカードをお選びいただけます。

●「キャッシュバックサービス付アプラスカード」

カードショッピングのご利用代金に応じて、一定金額のキャッシュバックが可能な画期的なクレジットカードです。日本全国約2万店の提携レストラン、ホテルなどでの割引、優待が受けられる「クラスA」の特典が付いています。



* クラスA: 日本全国2万店の提携レストラン、ホテルなどでの割引や優待が受けられるサービスです。

消費者金融事業

消費者金融事業は、クレジットカードキャッシングやローンカードの推進・拡充を行っています。
キャッシング機能の付いたカードの獲得チャネルをWebや携帯電話に広げるなど、
お客さまとの接点の強化を図っています。
また、CRM (Customer Relationship Management=顧客関係管理) をさらに高度化し、
稼働会員はもちろんのこと非稼働会員の利用促進に取り組み、融資残高の積み上げに取り組んでいます。

消費者金融事業の商品・サービス紹介

●「アプラスα倶楽部カード」

創業50周年記念商品として、平成18年2月に発売された高機能の新型ローンカードです。「ローンカード」「ショッピングクレジット」のご返済ポイントを一枚のカードに集約しました。なお、「ショッピングクレジット返済金額」に対してポイントが付与されるカードは業界初*となります。* 当社調べ。平成18年2月21日時点。

●カードキャッシング

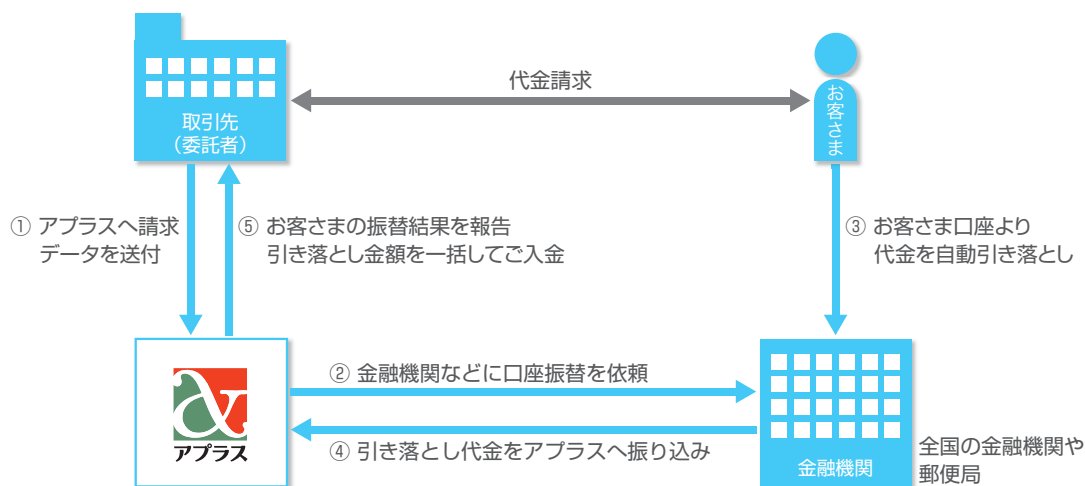
カード会員のお客さまにとって、最も身近なファイナンスサービスです。アプラスのキャッシングコーナーに加え、全国各地の金融機関などのCD・ATM約14万台でお引き出しが可能。急な出費などの小口の資金ニーズにお応えしています。

決済事業は、お客さまの煩雑な集金業務を、確実に迅速かつ低コストで代行するものです。
 主な商品には、オートネットサービス、コンビニ集金代行サービス、家賃サービスなどがあります。
 これらは、当社のソリューション営業の先駆けとなる商品であり、
 決済サービスを契機として複合取引の拡販を推進しています。
 銀行系の集金代行会社にはない商品の多展開が強みです。

決済事業の商品・サービス紹介

● オートネットサービス

口座振替による集金代行サービスです。アプラスと提携した全国の取引金融機関の店舗網を通じて、取引先の集金業務をアプラスが代行しているものです。

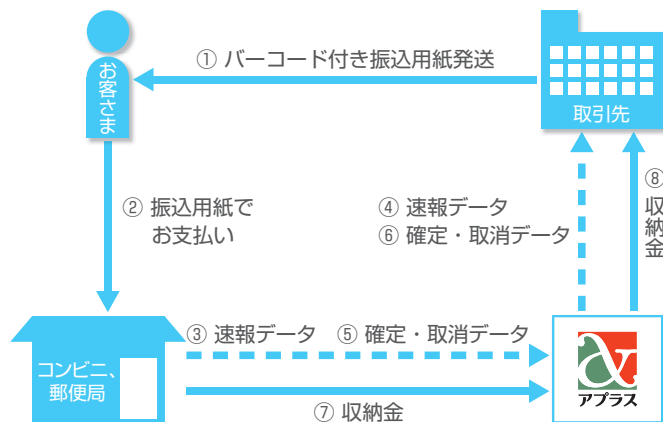


● コンビニ集金代行サービス

コンビニエンスストア店舗および郵便局でのお振り込みによる集金を可能にするサービスです。コンビニと郵便局の合計約7万店舗が、取引先の集金窓口になります。

提携コンビニ14チェーン

セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、
 サークルK、デイリーヤマザキ、サンクス、
 ミニストップ、am/pm、コミュニティストア、
 スリーエフ、ポプラ、セーブオン、
 セイコーマート、ココストア



(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監視機能の強化およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性を保持し、経営環境の変化への迅速な対応および経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

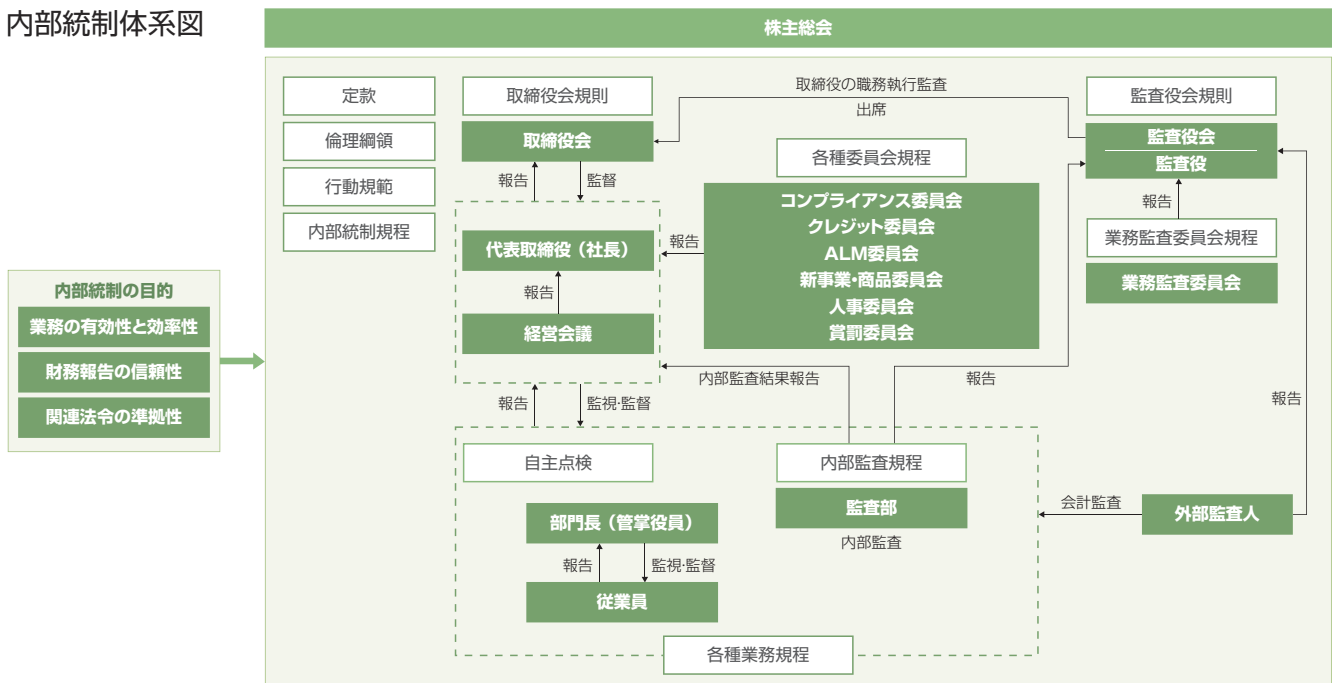
当社は、「財務部門」「営業部門」「マーケティング部門」「信用リスク管理部門」「IT部門」「人事部門」「オペレーション部門」の7部門からなる部門制を採用し、業務執行のスピードアップを図るとともにその成果と責任を明確にしています。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る業務執行組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。

取締役会については、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催されており、経営の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しています。なお、当社の取締役6名のうち、1名は当社と利害関係のない社外取締役です。

経営監視機能としましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会やその他の主要な会議への出席や意見具申を通じ監視機能を果たしています。なお、監査役4名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役です。

内部統制体系図



会社内部における牽制の仕組みについては、代表取締役社長直轄の独立組織として監査部を設置し、社内における、一切の業務活動および諸制度が適正かつ合理的に遂行されているかを検証しています。監査結果については代表取締役および担当役員ならびに監査役に報告し、該当部署に対して改善指導等を実施し、内部統制の充実を図っています。

会計監査については、当社は会計監査人の監査計画に対応して適切に資料・情報等を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。会計監査人から監査役に対し定期的に監査状況の報告と意見交換が行われ、また会計監査上の観点から認識しておくべき経営課題の有無などについても代表取締役社長と意見交換が行われています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、五十幡理一郎、岩本正の2名であり、監査法人トーマツに所属しています。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他6名です。

コンプライアンス体制の充実については、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部を設置するとともに複数の顧問弁護士と連携し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行い、またコンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しています。

「内部統制システム」の整備状況については、平成18年5月に取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制の整備(内部統制システムの構築)に関する基本方針として制定した「内部統制規程」に基づき、倫理綱領、行動規範などの社内諸規程の整備を行い法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでいます。

リスク管理体制の整備状況については、当社の業務運営に係るリスクとその管理部署を明確にし、各リスクの管理規程を制定するなど、リスク管理を恒常的に行う体制の整備およびその円滑な運営等に努めています。

また、当社では「コンプライアンス委員会」、「クレジット委員会」、「ALM委員会」、「新事業・商品委員会」、「人事委員会」、「賞罰委員会」、「業務監査委員会」の7つの委員会を設置し、適切な内部統制システムの構築と経営監視機能の充実を図っています。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めています。

(4) 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任議決について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

(5) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主への中間期における還元を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な業務を行うことを目的とするものです。

アプラスの経営陣

取締役、監査役および執行役員（平成20年6月27日現在）



アプラスのCEO(最高経営責任者)、COO(最高執行責任者)、各部門長
 左より(前列)野口郷司、クラーク・ダグラス・グラニンジャー、籠谷修司、佐藤正樹
 (後列)嶋崎雅之、須賀亜衣子、ピーテルB. フランケン、畝森達朗、柏木正

取締役、監査役

クラーク・ダグラス・グラニンジャー
 代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)

籠谷 修司
 代表取締役副社長

野口 郷司
 取締役

佐藤 正樹
 取締役

佐藤 義昭
 常勤監査役

竹内 晃
 常勤監査役

森川 輝夫
 監査役(非常勤)

宇都宮 加城
 監査役(非常勤)

※ 常勤監査役 竹内晃、監査役(非常勤)森川輝夫、宇都宮加城は会社法に定める社外監査役です。

執行役員

籠谷 修司
 副社長執行役員 最高執行責任者 (COO)

野口 郷司
 常務執行役員 最高財務責任者、財務部長

佐藤 正樹
 常務執行役員 最高営業責任者

八木 康雄
 常務執行役員 営業部門 副部門長

ピーテルB. フランケン
 常務執行役員 最高IT責任者

須賀 亜衣子
 常務執行役員 最高マーケティング責任者

畝森 達朗
 執行役員 最高オペレーション責任者

渡邊 勝之
 執行役員 営業部門 副部門長

拝郷 秀夫
 執行役員 システム企画部長

嶋崎 雅之
 執行役員 最高信用リスク責任者、与信戦略部長

市橋 正一
 執行役員 最高購買責任者

奥田 正一
 執行役員 マーケティング部門 副部門長、ハウジングファイナンス部長

柏木 正
 執行役員 最高人事責任者、人事部長

財務情報

CONTENTS

| | |
|-----------------------------|----|
| 財務レビュー | 16 |
| 事業等のリスク | 25 |
| 連結財務諸表 | 26 |
| 連結貸借対照表 | 26 |
| 連結損益計算書 | 28 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 29 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 30 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 | 31 |
| 財務諸表(単体) | 38 |
| 貸借対照表 | 38 |
| 損益計算書 | 40 |
| 株主資本等変動計算書 | 41 |
| 重要な会計方針・注記事項 | 42 |
| 資本の状況 | 46 |

連結業績の概要

経営成績

平成19年度につきましては、当業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」という戦略ビジョンを掲げ、平成19年1月より着手してまいりました経営変革を着実に遂行し、環境変化に対応する基盤整備に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、取扱高は与信基準の厳格化や加盟店管理の強化に努めたことなどにより2兆2,822億12百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業収

益は1,067億99百万円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。営業費用はコスト構造の見直しによる経費削減効果により1,042億94百万円(前連結会計年度比17.5%減)となりました。この結果、経常利益は24億29百万円(前連結会計年度は経常損失149億79百万円)、当期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより61億24百万円(前連結会計年度は当期純損失293億86百万円)となりました。

部門別業績の概要

総合あっせん部門

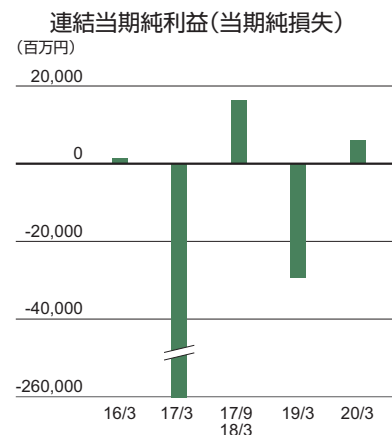
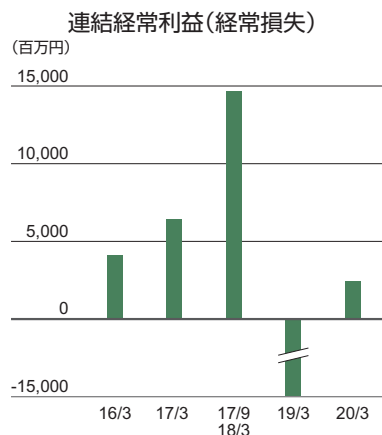
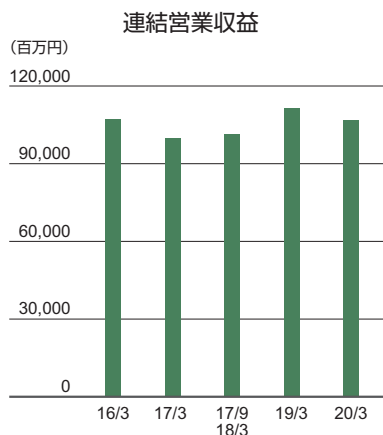
本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業につきましては、提携先ごとの取引条件の見直しを全面的に実施するなど、抜本的な収益性改善を図るとともに、カード会員数の拡大やお客さま向けの各

種キャンペーンが奏功し、堅調に推移いたしました。この結果、総合あっせん部門の営業収益は99億65百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、営業活動の効率化や個別取引の収益性改善など、抜本的な構造見直しにより、将来に向けた基盤整備を進めてまいりました。このような中、堅調なオートクレジットを中心に取扱高は想定を上回るペースで推移し

てまいりましたが、特定商取引法に基づく厳正な加盟店管理や取引条件の見直しなどにより、個品あっせん部門の営業収益は148億82百万円(前連結会計年度比27.4%減)、信用保証部門の営業収益は212億7百万円(前連結会計年度比19.7%減)となりました。



融資部門

本部門の主要事業であります消費者金融事業におきましては、改正貸金業法に対応した体制整備や、厳格な与信基準の運用などによる債権内容の良質化に取り組んでまいり

ました。融資部門の営業収益につきましては495億65百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、株式会社新生銀行との連携強化などを通じ取引先拡大に努め、堅調に取扱高を伸ばして

まいりました。この結果、その他部門の営業収益は87億19百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

営業費用の概要

人件費および物件費等

人件費は、平成19年3月に実施した希望退職による人員削減などにより142億40百万円(前連結会計年度比24.3%減)となりました。物件費等は、オペレーション体制の効率

化に加え、カードの新規発行枚数やショッピングクレジットの取扱件数減少に伴う変動費の減少などにより、410億2百万円(前連結会計年度比9.8%減)となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、一時的な延滞債権の回収率の低下等がありましたが、382億8百万円(前連結会計年度比20.2%減)となりました。なお、前連結会計年度は当社経

営変革の実施に際し、貸倒引当基準をより厳格化した結果、従来の基準に比べ引当金を多く計上いたしました。

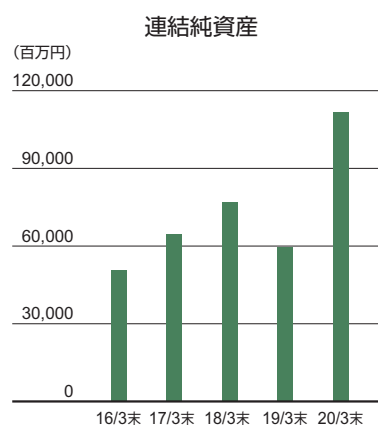
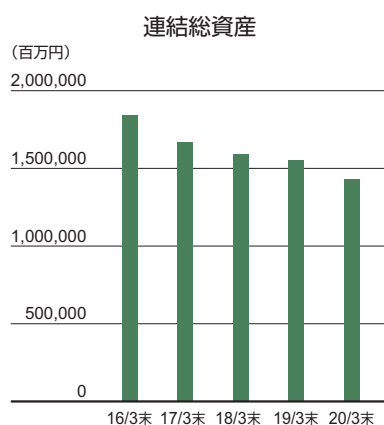
利息返還損失引当金繰入額

利息返還損失引当金繰入額は、グレーゾーン金利に係る利息返還請求が横ばいで推移する中、引当金を保守的に繰入れたことにより37億32百万円(前連結会計年度比

56.3%減)となりました。なお、前連結会計年度は貸金業法等の改正を受け、利息返還請求が急激に増加したため、引当金を大幅に積み増しいたしました。

金融費用

金融費用は、市場金利の上昇などにより71億11百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。



財政状態の概要

資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、割賦売掛金・信用保証割賦売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比1,173億96百万円減少し、1兆4,333億84百万円となりました。

負債の状況につきましては、信用保証買掛金・借入金の減

少などにより、前連結会計年度末比1,695億5百万円減少し、1兆3,217億1百万円となりました。

純資産につきましては、500億円の第三者割当増資および当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比521億9百万円増加し、1,116億83百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132億90百万円減少し、2,114億38百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 |
|---------------------|---------|---------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 51,815 | 51,424 | △390 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,345 | 1,168 | 2,513 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 35,715 | △65,883 | △101,599 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 86,185 | △13,290 | △99,476 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 138,543 | 224,729 | 86,185 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 224,729 | 221,438 | △13,290 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

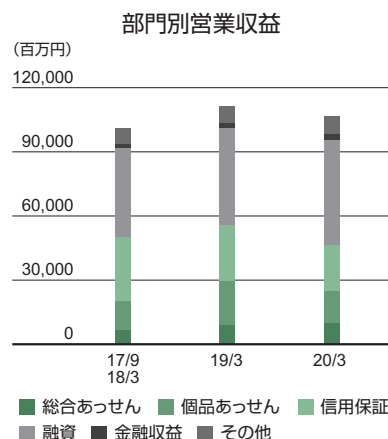
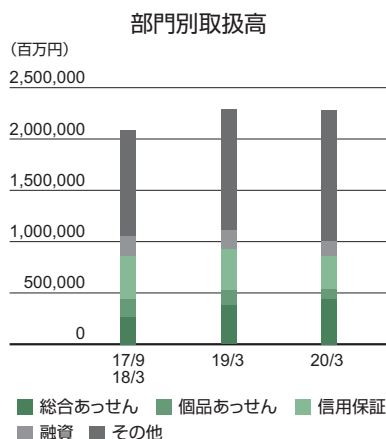
営業活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前連結会計年度並みの514億24百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億13百万円増加し、11億68百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,015億99百万円減少し、△658億83百万円となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。



要約損益計算書

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| 営業収益 | 57,380 | 54,034 | 54,439 | 52,360 | 52,448 | 49,017 | 49,317 | 47,557 |
| 総合あっせん | 4,289 | 4,610 | 4,838 | 5,127 | 3,683 | 4,016 | 4,240 | 4,595 |
| 個品あっせん | 10,226 | 10,276 | 7,629 | 7,252 | 9,780 | 9,740 | 6,991 | 6,509 |
| 信用保証 | 13,848 | 12,576 | 11,196 | 10,011 | 13,549 | 12,284 | 10,914 | 9,759 |
| 融資 | 23,918 | 21,013 | 25,290 | 24,274 | 20,174 | 17,367 | 21,881 | 21,194 |
| 金融収益 | 1,093 | 1,275 | 1,276 | 1,183 | 1,076 | 1,297 | 1,245 | 1,179 |
| その他 | 4,003 | 4,282 | 4,207 | 4,512 | 4,184 | 4,311 | 4,043 | 4,319 |
| 営業費用 | 53,937 | 72,441 | 53,068 | 51,226 | 48,848 | 66,251 | 47,652 | 46,074 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,385 | 69,303 | 49,537 | 47,646 | 46,297 | 63,123 | 44,428 | 42,853 |
| 金融費用 | 2,551 | 3,138 | 3,530 | 3,580 | 2,551 | 3,127 | 3,223 | 3,220 |
| 営業利益 | 3,442 | (18,407) | 1,370 | 1,134 | 3,599 | (17,233) | 1,664 | 1,482 |
| 経常利益 | 3,543 | (18,522) | 1,467 | 962 | 3,579 | (17,505) | 1,705 | 1,316 |
| 純利益 | 501 | (29,887) | 3,786 | 2,338 | 638 | (28,579) | 4,055 | 2,365 |

営業債権残高

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年 9月末 | 平成19年 3月末 | 平成19年 9月末 | 平成20年 3月末 | 平成18年 9月末 | 平成19年 3月末 | 平成19年 9月末 | 平成20年 3月末 |
| 総合あっせん | 39,403 | 42,182 | 42,891 | 46,671 | 31,772 | 34,757 | 35,990 | 40,014 |
| 個品あっせん | 296,895 | 233,835 | 221,155 | 195,740 | 283,686 | 216,200 | 198,764 | 166,979 |
| オートクレジット | 88,886 | 42,502 | 47,336 | 37,149 | 88,432 | 41,831 | 46,401 | 34,645 |
| その他ショッピング クレジット | 208,008 | 191,332 | 173,818 | 158,591 | 195,253 | 174,368 | 152,363 | 132,333 |
| 融資 | 268,293 | 253,979 | 241,222 | 229,413 | 236,428 | 222,942 | 211,863 | 201,604 |
| 消費者金融 | 253,383 | 241,844 | 229,996 | 217,715 | 221,518 | 210,806 | 200,637 | 189,905 |
| カードキャッシング | 70,082 | 63,887 | 65,809 | 60,806 | 57,192 | 51,594 | 54,376 | 50,166 |
| ローンカード | 133,732 | 123,132 | 109,755 | 102,330 | 120,036 | 109,548 | 96,860 | 90,141 |
| その他消費者金融 | 49,568 | 54,823 | 54,431 | 54,578 | 44,289 | 49,663 | 49,400 | 49,597 |
| その他融資 | 14,909 | 12,135 | 11,226 | 11,698 | 14,909 | 12,135 | 11,226 | 11,698 |
| その他 | 153 | 134 | 101 | 8 | — | — | — | — |
| 割賦売掛金 | 604,745 | 530,132 | 505,371 | 471,834 | 551,887 | 473,900 | 446,618 | 408,598 |
| オートクレジット | 459,741 | 458,333 | 460,295 | 467,468 | 459,741 | 458,333 | 460,295 | 467,468 |
| 信用保証業務による オフバランス残高 ^(*) | 152,011 | 147,613 | 133,950 | 123,061 | 152,011 | 147,613 | 133,950 | 123,061 |
| その他ショッピング クレジット | 152,854 | 129,306 | 107,060 | 90,466 | 152,854 | 129,306 | 107,060 | 90,466 |
| 信用保証業務による オフバランス残高 ^(*) | 97,898 | 94,077 | 82,380 | 71,383 | 97,898 | 94,077 | 82,380 | 71,383 |
| その他信用保証 | 111,780 | 106,657 | 101,907 | 96,736 | 109,292 | 104,389 | 99,808 | 95,202 |
| 信用保証割賦売掛金 | 724,376 | 694,297 | 669,264 | 654,670 | 721,888 | 692,028 | 667,165 | 653,136 |
| 合計 ^(**) | 1,329,121 | 1,224,429 | 1,174,635 | 1,126,505 | 1,273,776 | 1,165,928 | 1,113,784 | 1,061,734 |

(*) 信用保証業務の一部において保証限度額を設定していることに伴い、保証限度額を超える部分は信用保証割賦売掛金から控除しております。「信用保証業務によるオフバランス残高」はこの保証限度額を超えた金額を示しております。

(**) 破綻先および実質破綻先の取立不能見込額は営業債権残高より控除しております。

営業収益

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| 総合あっせん | 4,289 | 4,610 | 4,838 | 5,127 | 3,683 | 4,016 | 4,240 | 4,595 |
| 個品あっせん | 10,226 | 10,276 | 7,629 | 7,252 | 9,780 | 9,740 | 6,991 | 6,509 |
| オートクレジット | 1,805 | 2,207 | 1,220 | 1,404 | 1,790 | 2,189 | 1,194 | 1,346 |
| その他ショッピング クレジット | 8,420 | 8,068 | 6,409 | 5,848 | 7,990 | 7,550 | 5,797 | 5,163 |
| 信用保証 | 13,848 | 12,576 | 11,196 | 10,011 | 13,549 | 12,284 | 10,914 | 9,759 |
| オートクレジット | 5,602 | 5,199 | 4,905 | 4,696 | 5,602 | 5,199 | 4,905 | 4,696 |
| その他ショッピング クレジット | 7,020 | 6,193 | 5,114 | 4,195 | 7,020 | 6,193 | 5,114 | 4,195 |
| その他信用保証 | 1,224 | 1,183 | 1,176 | 1,119 | 925 | 891 | 894 | 867 |
| 融資 | 23,918 | 21,013 | 25,290 | 24,274 | 20,174 | 17,367 | 21,881 | 21,194 |
| 消費者金融 | 23,784 | 20,901 | 25,201 | 24,175 | 20,041 | 17,255 | 21,791 | 21,095 |
| カードキャッシング | 10,589 | 9,716 | 10,951 | 10,552 | 8,693 | 7,913 | 9,251 | 9,029 |
| ローンカード | 11,538 | 9,427 | 12,497 | 11,888 | 10,047 | 7,939 | 11,096 | 10,617 |
| その他消費者金融 | 1,657 | 1,756 | 1,752 | 1,735 | 1,300 | 1,402 | 1,443 | 1,449 |
| その他融資 | 133 | 112 | 89 | 98 | 133 | 112 | 89 | 98 |
| 金融収益 | 1,093 | 1,275 | 1,276 | 1,183 | 1,076 | 1,297 | 1,245 | 1,179 |
| その他 | 4,003 | 4,282 | 4,207 | 4,512 | 4,184 | 4,311 | 4,043 | 4,319 |
| 合計 | 57,380 | 54,034 | 54,439 | 52,360 | 52,448 | 49,017 | 49,317 | 47,557 |

取扱高

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| 総合あっせん | 177,051 | 199,897 | 208,963 | 231,444 | 159,459 | 181,746 | 191,542 | 213,596 |
| 個品あっせん | 89,052 | 63,028 | 46,715 | 47,297 | 81,954 | 52,583 | 34,421 | 31,516 |
| オートクレジット | 35,726 | 19,393 | 15,794 | 17,940 | 35,520 | 18,917 | 15,241 | 15,931 |
| その他ショッピング クレジット | 53,326 | 43,634 | 30,920 | 29,356 | 46,433 | 33,666 | 19,180 | 15,584 |
| 信用保証 | 209,738 | 183,051 | 159,739 | 164,812 | 204,137 | 177,837 | 154,821 | 160,633 |
| オートクレジット | 158,404 | 148,128 | 137,321 | 145,692 | 158,404 | 148,128 | 137,321 | 145,692 |
| その他ショッピング クレジット | 43,321 | 27,357 | 14,021 | 12,066 | 43,321 | 27,357 | 14,021 | 12,066 |
| その他信用保証 | 8,013 | 7,565 | 8,397 | 7,053 | 2,412 | 2,351 | 3,478 | 2,874 |
| 融資 | 102,355 | 86,996 | 75,924 | 69,149 | 90,335 | 77,174 | 67,003 | 60,076 |
| 消費者金融 | 101,942 | 86,648 | 75,577 | 68,808 | 89,922 | 76,826 | 66,656 | 59,735 |
| カードキャッシング | 55,535 | 51,758 | 50,868 | 47,542 | 48,650 | 45,590 | 45,364 | 42,077 |
| ローンカード | 38,590 | 26,941 | 21,242 | 18,475 | 34,562 | 23,834 | 18,411 | 15,517 |
| その他消費者金融 | 7,816 | 7,948 | 3,467 | 2,790 | 6,709 | 7,401 | 2,879 | 2,140 |
| その他融資 | 412 | 348 | 346 | 341 | 412 | 348 | 346 | 341 |
| その他 | 585,987 | 597,042 | 629,885 | 648,279 | 585,673 | 596,694 | 629,656 | 648,043 |
| 合計 | 1,164,185 | 1,130,016 | 1,121,228 | 1,160,983 | 1,121,559 | 1,086,036 | 1,077,445 | 1,113,866 |

営業費用

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,385 | 69,303 | 49,537 | 47,646 | 46,297 | 63,123 | 44,428 | 42,853 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,590 | 30,273 | 19,804 | 18,404 | 15,774 | 27,901 | 18,071 | 16,842 |
| 従業員給料・賞与 | 7,538 | 6,341 | 4,705 | 4,801 | 6,578 | 5,441 | 3,999 | 4,025 |
| 支払手数料 | 10,488 | 9,923 | 10,095 | 10,083 | 10,052 | 9,448 | 9,552 | 9,604 |
| 内 為替手数料 | 2,397 | 2,471 | 2,532 | 2,555 | 2,324 | 2,401 | 2,463 | 2,480 |
| 販売促進費 | 3,421 | 3,672 | 3,185 | 2,582 | 3,273 | 3,475 | 3,094 | 2,485 |
| 賃借料 | 2,026 | 1,955 | 1,613 | 1,556 | 1,851 | 1,769 | 1,470 | 1,418 |
| 減価償却費 | 1,388 | 1,441 | 1,274 | 1,439 | 1,300 | 1,347 | 1,199 | 1,347 |
| 通信費 | 1,996 | 1,901 | 1,892 | 1,866 | 1,796 | 1,727 | 1,727 | 1,708 |
| その他 | 6,934 | 13,794 | 6,966 | 6,910 | 5,669 | 12,011 | 5,314 | 5,420 |
| 金融費用 | 2,551 | 3,138 | 3,530 | 3,580 | 2,551 | 3,127 | 3,223 | 3,220 |
| 支払利息 | 2,529 | 3,127 | 3,516 | 3,463 | 2,528 | 3,116 | 3,209 | 3,104 |
| その他 | 22 | 11 | 14 | 116 | 22 | 11 | 14 | 116 |
| 合計 | 53,937 | 72,441 | 53,068 | 51,226 | 48,848 | 66,251 | 47,652 | 46,074 |

件数情報

(単位:千件)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| ショッピング クレジット事業 新規信用供与件数 | 319 | 241 | 182 | 184 | 296 | 210 | 144 | 138 |
| 個品あっせん | 175 | 117 | 91 | 89 | 152 | 85 | 54 | 43 |
| 信用保証 | 143 | 124 | 90 | 94 | 143 | 124 | 90 | 94 |

(単位:千件)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年 9月末 | 平成19年 3月末 | 平成19年 9月末 | 平成20年 3月末 | 平成18年 9月末 | 平成19年 3月末 | 平成19年 9月末 | 平成20年 3月末 |
| 利用件数 (期末口座請求件数) | | | | | 8,727 | 8,822 | 9,078 | 8,890 |
| クレジットカード・ ローンカード | | | | | 1,766 | 1,822 | 2,005 | 1,925 |
| ショッピングクレジット | | | | | 1,471 | 1,395 | 1,269 | 1,149 |
| 決済事業 | | | | | 5,435 | 5,546 | 5,743 | 5,757 |
| その他 | | | | | 53 | 58 | 59 | 57 |

(単位:千店)

| | | | | | | | | |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 加盟店数 | 897 | 832 | 841 | 848 | 738 | 672 | 678 | 684 |
| クレジットカード | 427 | 375 | 378 | 381 | 357 | 285 | 287 | 289 |
| ショッピングクレジット | 470 | 457 | 462 | 466 | 381 | 386 | 391 | 394 |

(単位:千台)

| | | | | | | | | |
|-------------|--|--|--|--|-----|-----|-----|-----|
| CD台数(自社・提携) | | | | | 139 | 140 | 143 | 141 |
|-------------|--|--|--|--|-----|-----|-----|-----|

(単位:店)

| | | | | | | | | |
|-------|--|--|--|--|----|----|----|----|
| 営業店舗数 | | | | | 70 | 39 | 39 | 39 |
|-------|--|--|--|--|----|----|----|----|

(単位:人)

| | | | | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 従業員数 | 2,249 | 1,517 | 1,401 | 1,387 | 1,922 | 1,275 | 1,148 | 1,130 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|

クレジットカード・ローンカード関連計数

(単位:千枚)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| カード新規獲得枚数 | 935 | 745 | 761 | 553 | 905 | 718 | 736 | 530 |
| クレジットカード | 819 | 713 | 755 | 548 | 793 | 689 | 732 | 527 |
| ローンカード | 115 | 32 | 5 | 5 | 112 | 28 | 3 | 3 |

(単位:千人)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年 9月末 | 平成19年 3月末 | 平成19年 9月末 | 平成20年 3月末 | 平成18年 9月末 | 平成19年 3月末 | 平成19年 9月末 | 平成20年 3月末 |
| 有効会員数計 | 8,203 | 8,442 | 8,634 | 8,687 | 7,359 | 7,612 | 7,852 | 7,914 |
| クレジットカード | 7,324 | 7,644 | 7,930 | 8,055 | 6,560 | 6,890 | 7,222 | 7,355 |
| ローンカード | 879 | 797 | 704 | 631 | 799 | 722 | 630 | 559 |

(単位:億円)

| 貸付金利別残高 | | | | | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ～15.0% | 33 | 34 | 37 | 45 | 9 | 9 | 13 | 18 |
| ～18.0% | 337 | 314 | 319 | 328 | 329 | 306 | 305 | 294 |
| ～20.0% | 159 | 160 | 155 | 142 | 152 | 152 | 147 | 136 |
| ～25.0% | 578 | 558 | 548 | 500 | 527 | 506 | 500 | 462 |
| ～29.2% | 1,223 | 1,128 | 1,105 | 1,018 | 1,024 | 935 | 924 | 872 |
| クレジットカードキャッシング | 896 | 844 | 855 | 813 | 757 | 712 | 727 | 697 |
| ローンカード | 1,436 | 1,351 | 1,310 | 1,221 | 1,285 | 1,199 | 1,165 | 1,086 |
| 合 計 ^(*) | 2,333 | 2,196 | 2,165 | 2,034 | 2,043 | 1,911 | 1,892 | 1,783 |

(単位:千人)

| | | | | | | | | |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 残高有口座数 | 621 | 588 | 602 | 591 | 549 | 520 | 534 | 524 |
| クレジットカードキャッシング | 352 | 342 | 361 | 362 | 312 | 304 | 323 | 322 |
| ローンカード | 268 | 246 | 240 | 229 | 237 | 215 | 210 | 201 |

(単位:千円)

| | | | | | | | | |
|----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1口座あたり残高 | 375 | 373 | 359 | 343 | 371 | 367 | 353 | 340 |
| クレジットカードキャッシング | 254 | 246 | 236 | 224 | 242 | 233 | 224 | 216 |
| ローンカード | 534 | 549 | 543 | 532 | 541 | 555 | 552 | 538 |

(*)1) 「貸付金利別残高」はカードキャッシング・ローンカード残高の管理上の営業債権ベースで示しております。

調達状況(単体)

(単位:百万円)

| | 単 体 | | | | | | | |
|---------------------------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|
| | 平成18年9月末 | | 平成19年3月末 | | 平成19年9月末 | | 平成20年3月末 | |
| | 残高 | 平均利率 | 残高 | 平均利率 | 残高 | 平均利率 | 残高 | 平均利率 |
| 調達構造 | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 191,700 | 0.7% | 195,100 | 1.1% | 173,600 | 1.2% | 146,000 | 1.4% |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 108,400 | 1.1% | 100,784 | 1.1% | 75,241 | 1.3% | 106,445 | 1.2% |
| 長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く) | 201,542 | 1.0% | 162,429 | 1.2% | 152,469 | 1.4% | 109,387 | 1.5% |
| 短期社債 | 95,700 | 0.5% | 89,300 | 0.8% | 57,000 | 0.9% | 43,600 | 1.1% |
| 社債 | 0 | — | 0 | — | 25,000 | 1.9% | 25,000 | 1.9% |
| 合計 | 597,343 | — | 547,614 | — | 483,310 | — | 430,432 | — |
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 固定・変動金利調達割合 | | | | | | | | |
| 固定金利調達 | 191,396 | 32% | 179,292 | 33% | 199,117 | 41% | 215,687 | 50% |
| 変動金利調達 | 405,946 | 68% | 368,321 | 67% | 284,193 | 59% | 214,744 | 50% |
| 間接・直接調達割合 | | | | | | | | |
| 間接調達 | 501,643 | 84% | 458,314 | 84% | 401,310 | 83% | 361,832 | 84% |
| 直接調達 | 95,700 | 16% | 89,300 | 16% | 82,000 | 17% | 68,600 | 16% |
| 短期社債 | 95,700 | 16% | 89,300 | 16% | 57,000 | 12% | 43,600 | 10% |
| 社債 | 0 | 0% | 0 | 0% | 25,000 | 5% | 25,000 | 6% |
| デリバティブ残高 | | | | | | | | |
| キャップ残高 | 130,000 | — | 118,000 | — | 88,000 | — | 47,000 | — |
| 債権流動化残高 | | | | | | | | |
| 個品あっせん債権 | 12,532 | — | 47,805 | — | 31,727 | — | 36,798 | — |
| 融資債権 | 13,410 | — | 18,771 | — | 19,080 | — | 17,231 | — |

貸倒・利息返還関連情報

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 | 平成18年度 上期 | 平成18年度 下期 | 平成19年度 上期 | 平成19年度 下期 |
| 貸倒関連費用 | 17,590 | 30,273 | 19,804 | 18,404 | 15,774 | 27,901 | 18,071 | 16,842 |
| 貸倒引当金目的使用額 | 17,729 | 29,305 | 24,125 | 18,845 | 15,792 | 26,002 | 21,992 | 16,894 |
| 貸倒引当金残高 ^{(*)1} | 49,430 | 50,152 | 46,509 | 46,595 | 47,962 | 48,304 | 44,383 | 44,331 |
| 営業債権残高 ^{(*)1} | 1,329,121 | 1,224,429 | 1,174,635 | 1,126,505 | 1,273,776 | 1,165,928 | 1,113,784 | 1,061,734 |
| リスク管理債権 ^{(*)1} | 65,914 | 56,304 | 49,990 | 50,962 | 62,741 | 52,888 | 46,304 | 47,292 |
| 破綻先債権 | 185 | 121 | 54 | 80 | 185 | 121 | 54 | 80 |
| 延滞債権 | 10,743 | 7,073 | 6,637 | 9,247 | 10,390 | 6,719 | 6,197 | 8,762 |
| 3カ月以上延滞債権 | 12,171 | 12,051 | 9,989 | 11,014 | 10,860 | 10,647 | 8,545 | 9,761 |
| 貸出条件緩和債権 | 42,813 | 37,058 | 33,310 | 30,619 | 41,303 | 35,400 | 31,507 | 28,688 |
| 利息返還関連費用 | 2,291 | 9,244 | 1,707 | 2,024 | 1,762 | 7,758 | 1,057 | 1,486 |
| 利息返還実績 ^{(*)2} | 858 | 1,460 | 2,700 | 2,909 | 671 | 1,086 | 2,168 | 2,393 |
| 債権放棄額 | 476 | 743 | 1,254 | 1,309 | 378 | 576 | 1,044 | 1,090 |
| 利息返還額 | 382 | 716 | 1,445 | 1,600 | 293 | 510 | 1,124 | 1,302 |
| 利息返還損失引当金残高 ^{(*)1} | 2,485 | 10,352 | 9,495 | 8,632 | 2,041 | 8,834 | 7,859 | 6,968 |

(*)1 引当金残高および債権残高は、各期末時点の残高を示しております。

(*)2 利息返還実績のうち債権放棄額には会計上既に償却している債権を一部含んでいることなどから会計上の金額とは異なっております。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めます。

※以下の各項には、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は平成20年5月31日現在において判断したものです。

(1) 市場の競争激化について

消費者信用マーケットは、近年、異業種の参入が相次いでおり、極めて競争の激しいものとなっております。こうした競争の激化に伴い、収益率の低下や優良取引先との取引状況に変化などが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の十分性について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(3) 金利の変動について

資金調達に当たり当社グループは、金融機関からの借入による間接金融と債権流動化やコマースペーパー発行などの直接金融を効率的に組合せるとともに、金利キャップなどのデリバティブにより金利変動による影響の低減に努めております。しかしながら、金融情勢の変化によっては、想定外の調達コストの変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社は、株式会社格付投資情報センターから発行体格付けA-、コマースペーパーa-1の格付けを取得しておりますが、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社は、ショッピングクレジット・カード・決済・消費者金融等の事業をコア事業として推進しており、これらの事業展開に不可欠であるお客様の個人情報を保護することについて、平成17年11月には「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、重要な使命として取り組んでまいりました。しかしながら、万一、個人情報の紛失や漏洩事件が発生した場合、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムへの依存について

当社の事業は、コンピュータシステムに高度に依存しておりますが、当社のコンピュータシステムは人為的なミス、地震などの自然災害、停電、妨害行為、コンピュータウイルスなどの事故により損害を受け、機能しなくなる可能性があります。当社の各種データ処理などのシステムセンターは耐震、防災設備を施しており、また、重要データについては、バックアップをとり耐震設備の整った外部倉庫に保管してお

ります。ただし、予想を超えた災害が発生した場合には、これらの機能が十分である保証はありません。

(7) 法的規制等について

① 割賦販売法、特定商取引法

当社グループの総合あっせん事業および個品あっせん事業は「割賦販売法」の適用を受けており、これにより各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除などに伴う損害賠償などの額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止など）を受けております。法令が今後改正された場合、その内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが直接適用を受けるものではありませんが、当社グループの提携先の中に「特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」といいます。）の適用を受ける先があります。特定商取引法は、特定商取引（訪問販売、通信販売及び電話勧誘販売に係る取引、連鎖販売取引、特定継続的役務提供に係る取引並びに業務提供誘引販売取引）に関する法令ですが、これまでにクーリングオフの延長、役務取引や電話勧誘販売の規制、特定継続的役務における指定役務の追加などの改正が実施されてまいりました。同法の適用を受ける提携先の動向によっては、総合あっせん事業および個品あっせん事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸金業法等

当社グループの消費者金融事業や、カード事業における貸付取引等は「出資法」、「利息制限法」、「貸金業法」の規制を受けております。今後、貸付上限金利の引き下げ、総量規制等が完全施行される予定のため、営業収益の減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これまでの貸付につき、「利息制限法」の上限金利を超える利息の返還請求の増加が予想されます。当社グループは、利息の返還に伴う損失見込額について引当金を計上しておりますが、予想以上の返還請求があった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 優先株式の転換による普通株式の上場廃止リスク

優先株式の転換期日の到来などにより転換がなされた場合、浮動株式において、大阪証券取引所が定める浮動株式に関する上場廃止基準に該当する可能性があります。

(9) 株式会社新生銀行との関係について

当社の親会社は、株式会社新生銀行であり、当社は、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社としての位置付けの中で、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで収益の拡大に努めております。

当社と株式会社新生銀行との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期末 | 平成20年3月期末 |
|----------------------------|------------------|------------------|
| 流動資産 | 1,510,404 | 1,395,648 |
| 現金及び預金 ^{*3} | 219,639 | 198,031 |
| 割賦売掛金 ^{*1・2} | 530,132 | 471,834 |
| 信用保証割賦売掛金 | 694,297 | 654,670 |
| 有価証券 ^{*4} | — | 10,552 |
| 繰延税金資産 | 10,200 | 11,613 |
| 金銭の信託 ^{*5} | 82,555 | 60,703 |
| その他 | 23,732 | 34,839 |
| 貸倒引当金 | △50,152 | △46,595 |
| 固定資産 | 40,377 | 37,670 |
| 有形固定資産^{*6} | 9,255 | 10,069 |
| 貸与資産 | 233 | — |
| 建物及び構築物 | 2,948 | 2,868 |
| 土地 | 5,739 | 5,613 |
| その他 | 333 | 1,587 |
| 無形固定資産 | 16,281 | 15,647 |
| ソフトウェア | 8,707 | 8,916 |
| のれん | 7,568 | 6,727 |
| その他 | 5 | 4 |
| 投資その他の資産 | 14,840 | 11,953 |
| 投資有価証券 | 2,216 | 1,556 |
| 繰延税金資産 | — | 126 |
| その他 | 12,624 | 10,270 |
| 繰延資産 | — | 65 |
| 社債発行費 | — | 65 |
| 資産合計 | 1,550,781 | 1,433,384 |

※は、32ページをご参照ください。

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期末 | 平成20年3月期末 |
|----------------------|------------------|------------------|
| 流動負債 | 1,316,365 | 1,176,605 |
| 支払手形及び買掛金 | 20,592 | 20,491 |
| 信用保証買掛金 | 694,297 | 654,670 |
| 短期借入金 | 244,100 | 200,500 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 100,784 | 106,445 |
| 短期社債 | 89,300 | 43,600 |
| 未払法人税等 | 236 | 286 |
| 賞与引当金 | 970 | 1,039 |
| ポイント引当金 | 447 | 741 |
| 預り金 | 102,617 | 101,235 |
| 割賦利益繰延 ^{*7} | 54,771 | 40,902 |
| その他 | 8,248 | 6,693 |
| 固定負債 | 174,841 | 145,095 |
| 社債 | — | 25,000 |
| 長期借入金 | 162,429 | 109,387 |
| 繰延税金負債 | 118 | 77 |
| 退職給付引当金 | 434 | 614 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 65 |
| 利息返還損失引当金 | 10,352 | 8,632 |
| その他 | 1,506 | 1,317 |
| 負債合計 | 1,491,207 | 1,321,701 |
| 株主資本 | 59,706 | 111,909 |
| 資本金 | 25,000 | 40,000 |
| 資本剰余金 | 57,893 | 67,126 |
| 利益剰余金 | △23,171 | 4,799 |
| 自己株式 | △15 | △17 |
| 評価・換算差額等 | △165 | △276 |
| その他有価証券評価差額金 | △14 | △260 |
| 繰延ヘッジ損益 | △150 | △16 |
| 少数株主持分 | 32 | 50 |
| 純資産合計 | 59,574 | 111,683 |
| 負債及び純資産合計 | 1,550,781 | 1,433,384 |

※は、33ページをご参照ください。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| 営業収益 | 111,414 | 106,799 |
| 総合あっせん収益 | 8,900 | 9,965 |
| 個品あっせん収益 ^{*1} | 20,502 | 14,882 |
| 信用保証収益 | 26,424 | 21,207 |
| 融資収益 | 44,931 | 49,565 |
| 金融収益 | 2,369 | 2,459 |
| その他の営業収益 | 8,285 | 8,719 |
| 営業費用 | 126,379 | 104,294 |
| 販売費及び一般管理費 ^{*2} | 120,689 | 97,183 |
| 金融費用 | 5,690 | 7,111 |
| 営業利益(△営業損失) | △14,964 | 2,505 |
| 営業外収益 | 747 | 220 |
| 持分法投資利益 | 240 | — |
| 株式売却仲介手数料返還額 | 245 | — |
| 固定資産売却益 ^{*3} | — | 54 |
| 保証金利息収入 | — | 42 |
| 雑収入 | 262 | 123 |
| 営業外費用 | 762 | 296 |
| 株式交付費 | 108 | 189 |
| 投資有価証券評価損 | — | 30 |
| 社債発行費償却 | — | 25 |
| 雑損失 | 654 | 50 |
| 経常利益(△経常損失) | △14,979 | 2,429 |
| 特別利益 | — | 2,448 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,448 |
| 特別損失 | 8,724 | — |
| 特別退職金 | 4,499 | — |
| 債権処分損 | 1,282 | — |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 909 | — |
| ソフトウェア評価損 | 880 | — |
| その他 | 1,152 | — |
| 税金等調整前当期純利益(△税金等調整前当期純損失) | △23,703 | 4,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132 | 149 |
| 法人税等調整額 | 5,571 | △1,413 |
| 少数株主利益(△少数株主損失) | △21 | 16 |
| 当期純利益(△当期純損失) | △29,386 | 6,124 |

※は、33ページをご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|----------------------|-------------|----------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 15,000 | 47,912 | 13,933 | △121 | 76,724 | 170 | — | 170 | 51 | 76,946 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 10,000 | | | 20,000 | | | | | 20,000 |
| 利益処分による利益配当 | | | △3,024 | | △3,024 | | | | | △3,024 |
| 剰余金の配当 | | | △3,032 | | △3,032 | | | | | △3,032 |
| 持分法の適用除外 | | | △1,661 | | △1,661 | | | | | △1,661 |
| 当期純損失 | | | △29,386 | | △29,386 | | | | | △29,386 |
| 自己株式の処分 | | △19 | | 108 | 88 | | | | | 88 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 | | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △184 | △150 | △335 | △18 | △353 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | 10,000 | 9,980 | △37,104 | 105 | △17,018 | △184 | △150 | △335 | △18 | △17,372 |
| 平成19年3月31日残高 | 25,000 | 57,893 | △23,171 | △15 | 59,706 | △14 | △150 | △165 | 32 | 59,574 |

平成20年3月期

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|------|---------|----------------------|-------------|----------------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 25,000 | 57,893 | △23,171 | △15 | 59,706 | △14 | △150 | △165 | 32 | 59,574 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 25,000 | 25,000 | | | 50,000 | | | | | 50,000 |
| 資本金から資本剰余金への振替 | △10,000 | 10,000 | | | — | | | | | — |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | | △21,846 | 21,846 | | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △3,920 | | | △3,920 | | | | | △3,920 |
| 当期純利益 | | | 6,124 | | 6,124 | | | | | 6,124 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △245 | 134 | △111 | 17 | △93 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | 15,000 | 9,233 | 27,971 | △1 | 52,202 | △245 | 134 | △111 | 17 | 52,109 |
| 平成20年3月31日残高 | 40,000 | 67,126 | 4,799 | △17 | 111,909 | △260 | △16 | △276 | 50 | 111,683 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益(△税金等調整前当期純損失) | △23,703 | 4,878 |
| 減価償却費 | 2,838 | 2,765 |
| のれん償却額 | 844 | 840 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 1,610 | △3,556 |
| 利息返還損失引当金の増減額(減少:△) | 10,352 | △1,719 |
| 固定資産廃棄費 | 125 | 64 |
| 固定資産売却損益(益:△) | — | △54 |
| 投資有価証券売却損益(益:△) | — | △2,448 |
| 債権処分損 | 1,282 | — |
| 特別退職金 | 4,499 | — |
| ソフトウェア評価損 | 880 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,369 | △2,459 |
| 支払利息 | 5,656 | 6,980 |
| 持分法による投資利益 | △240 | — |
| 売上債権の増減額(増加:△) | 57,215 | 52,755 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 427 | △1,482 |
| その他 | △927 | △9 |
| 小計 | 58,492 | 56,553 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,369 | 2,460 |
| 利息の支払額 | △5,216 | △6,699 |
| 特別退職金の支払額 | △3,710 | △789 |
| 法人税等の支払額 | △120 | △99 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 51,815 | 51,424 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,234 | △2,649 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,133 | 1,305 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,113 | △2,494 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,650 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 990 | — |
| その他 | △122 | 2,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,345 | 1,168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | 56,404 | △43,600 |
| 短期社債の純増減額(減少:△) | 31,600 | △45,700 |
| 長期借入れによる収入 | 44,403 | 55,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △110,598 | △102,381 |
| 社債の発行による収入 | — | 25,000 |
| 新株式の発行による収入 | 20,000 | 50,000 |
| 配当金の支払額 | △6,056 | △3,920 |
| その他 | △35 | △282 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 35,715 | △65,883 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 86,185 | △13,290 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 138,543 | 224,729 |
| 現金及び現金同等物の期末残高*1 | 224,729 | 211,438 |

*は、34ページをご参照ください。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社
- (2) 主要な連結子会社名
全日信販(株)
アルファ債権回収(株)
(株)アプラスビジネスサービス
パシフィック・オート・トレーディング(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
(ア)時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
(イ)時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
主として、定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産(ソフトウェア)
自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - ① 株式交付費
計上時に全額費用処理しております。
 - ② 社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78,776百万円であります。

- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

- ③ ポイント引当金
ポイント制度によりお客さまに付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金および前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。前払年金費用(3,394百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。

これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が65百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は65百万円少なく計上されております。

- ⑥ 利息返還損失引当金
将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

| 部門 | 計上方法 |
|------------------|-------|
| 総合あっせん | 7・8分法 |
| 個品あっせん | 7・8分法 |
| 信用保証(保証料契約時一括受領) | 7・8分法 |
| 信用保証(保証料分割受領) | 定額法 |

(残債方式契約)

| 部門 | 計上方法 |
|---------------|------|
| 総合あっせん | 残債方式 |
| 個品あっせん | 残債方式 |
| 信用保証(保証料分割受領) | 残債方式 |
| 融資 | 残債方式 |

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却を行うこととしております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。

表示方法の変更

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(連結貸借対照表)

有価証券

「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(法律第65号 平成18年6月14日))が施行され、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日)および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が改正されたことにより、従来「金銭の信託」として表示していたものの一部(当連結会計年度末10,552百万円)が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当連結会計年度から「有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は「金銭の信託」に17,090百万円含まれております。

貸与資産

従来、「貸与資産」(当連結会計年度末587百万円)として掲記しておりましたが、当連結会計年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しました。

(連結損益計算書)

投資有価証券売却益

金額の重要性が増したため、当連結会計年度から特別利益に区分掲記する方法に変更しました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に8百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資有価証券売却損益

金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△8百万円含まれております。

投資有価証券の売却による収入

金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に14百万円含まれております。

注記事項

連結貸借対照表関係

平成20年3月期末(平成20年3月31日)

※1 部門別割賦売掛金

(単位:百万円)

| 部門 | 金額 |
|--------|---------|
| 総合あっせん | 46,471 |
| 個品あっせん | 195,740 |
| 融資 | 229,413 |
| その他 | 8 |
| 計 | 471,834 |

| | |
|------------------|-----------|
| ※2 割賦売掛金を流動化した残高 | |
| 個品あっせん債権 | 36,798百万円 |
| 融資債権 | 17,231 |

※3 担保に供している資産

| | |
|--------------|-----|
| (単位:百万円) | |
| 科 目 | 金 額 |
| 現金及び預金(定期預金) | 60 |

※4 有価証券

信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。

※5 金銭の信託

信用保証業務の一環として設定しているものであります。

※6 減価償却累計額

有形固定資産 3,083百万円

※7 部門別割賦利益繰延

| | | | | |
|----------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| (単位:百万円) | | | | |
| 部門 | 前連結会計 年度末残高 | 当連結会計 年度増加額 | 当連結会計 年度減少額 | 当連結会計 年度末残高 |
| 総合あっせん | 486 | 9,960 | 9,965 | 481 (69) |
| 個品あっせん | 25,334 | 8,777 | 14,882 | 19,229 (2,180) |
| 信用保証 | 28,922 | 13,476 | 21,207 | 21,191 |
| その他 | 28 | — | 28 | — |
| 計 | 54,771 | 32,214 | 46,083 | 40,902 (2,250) |

(注)()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

8 偶発債務

- (1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高
38,788百万円
- (2) 従業員借入金保証残高
301百万円

9 ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高

1,909,145百万円
なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社グループが任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

10 リスク管理債権

リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。

- (1) 破綻先債権 80百万円
- (2) 延滞債権 9,247百万円
- (3) 3ヵ月以上延滞債権 11,014百万円
- (4) 貸出条件緩和債権 30,619百万円

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を

計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等(実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く。)であって、破綻先債権以外の債権であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ4,309百万円、74,466百万円を直接減額しております。

連結損益計算書関係

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※1 割賦売掛金を流動化したことによる収益

個品あっせん収益 187百万円

※2 販売費及び一般管理費

主な内容は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 38,208百万円 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 3,732 |
| 従業員給料手当 | 8,467 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,039 |
| 支払手数料 | 20,179 |

※3 固定資産売却益

内容は、以下のとおりであります。

土地 54百万円

4 部門別取扱高

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| (単位:百万円) | | |
| 部 門 | 金 額 | |
| 総合あっせん | 440,407 | (439,608) |
| 個品あっせん | 94,012 | (85,789) |
| 信用保証 | 324,552 | (307,445) |
| 融資 | 145,074 | (145,074) |
| その他 | 1,278,165 | |
| 計 | 2,282,212 | |

(注)()内の金額は、元本取扱高であります。

連結株主資本等変動計算書関係

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 ^{(注)1} | 227,510,777 | 8,421,052 | — | 235,931,829 |
| 第一回B種優先株式 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| 第一回C種優先株式 | 15,000,000 | — | — | 15,000,000 |
| D種優先株式 | 49,000,000 | — | — | 49,000,000 |
| E種優先株式 ^{(注)2} | 71,500,000 | — | 1,000,000 | 70,500,000 |
| F種優先株式 | 10,000,000 | — | — | 10,000,000 |
| G種優先株式 ^{(注)3} | — | 25,000,000 | — | 25,000,000 |
| 合計 | 383,010,777 | 33,421,052 | 1,000,000 | 415,431,829 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 ^{(注)4} | 36,489 | 14,805 | — | 51,294 |
| E種優先株式 ^{(注)5-6} | — | 1,000,000 | 1,000,000 | — |
| 合計 | 36,489 | 1,014,805 | 1,000,000 | 51,294 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、E種優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したことに由来するものであります。

2. E種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却したことに由来するものであります。

3. G種優先株式の発行済株式総数の増加は、新株式の発行によるものであります。

4. 普通株式(自己株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. E種優先株式(自己株式)の増加は、取得請求に基づき取得したことに由来するものであります。

6. E種優先株式(自己株式)の減少は、消却したことに由来するものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|--------------------------|--------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成19年 6月28日 定時株主総会 | D種優先株式 | 1,960 | 40.00 | 平成19年 3月31日 | 平成19年 6月29日 |
| 平成19年 11月14日 取締役会 | D種優先株式 | 1,960 | 40.00 | 平成19年 9月30日 | 平成19年 12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日 が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|--------------------------|------------|-----------------|-----------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成20年 6月27日 定時株主総会 | D種 優先株式 | 1,960 | 資本 剰余金 | 40.00 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

| | |
|--------------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 198,031百万円 |
| 流動資産のその他に含まれる現金同等物 | 13,467 |
| 計 | 211,498 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △60 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 211,438 |

リース取引関係

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残
高相当額

(単位:百万円)

| 科目 | 有形固定資産(その他) |
|------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 3,766 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,056 |
| 期末残高相当額 | 710 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | (単位:百万円) | |
|------|----------|----------|
| 1年以内 | 3,083 | (2,606) |
| 1年超 | 7,810 | (7,536) |
| 合計 | 10,894 | (10,143) |

(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | (単位:百万円) | |
|----------|----------|--|
| 支払リース料 | 841 | |
| 減価償却費相当額 | 774 | |
| 支払利息相当額 | 37 | |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

● 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | (単位:百万円) | |
|---------|----------|--|
| 科目 | 貸与資産 | |
| 取得価額 | 315 | |
| 減価償却累計額 | 209 | |
| 期末残高 | 106 | |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | (単位:百万円) | |
|------|----------|----------|
| 1年以内 | 2,594 | (2,594) |
| 1年超 | 7,785 | (7,785) |
| 合計 | 10,380 | (10,380) |

(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | (単位:百万円) | |
|---------|----------|--|
| 受取リース料 | 2 | |
| 減価償却費 | 0 | |
| 受取利息相当額 | 0 | |

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

| | (単位:百万円) | |
|---------|----------|--|
| 未経過リース料 | | |
| 1年以内 | 253 | |
| 1年超 | 1,060 | |
| 合計 | 1,314 | |

2. 貸手側

| | (単位:百万円) | |
|---------|----------|--|
| 未経過リース料 | | |
| 1年以内 | 406 | |
| 1年超 | 95 | |
| 合計 | 501 | |

有価証券関係

平成20年3月期末 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | (単位:百万円) | | | |
|------------------------|----------|------------|------|--|
| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | |
| 株式 | 1,618 | 1,177 | △441 | |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | (単位:百万円) | |
|--------------------------|------------|--|
| 種類 | 連結貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 | | |
| 信託受益権 | 10,552 | |
| 非上場株式 | 340 | |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 38 | |

3. 売却したその他有価証券

| | (単位:百万円) | | |
|-------|----------|---------|--|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | |
| 2,650 | 2,448 | — | |

デリバティブ取引関係

平成20年3月期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的および取組方針

当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引(キャップ取引)を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引に関する社内管理規程により、同取引に係る取組方針、取扱基準、管理方法および報告体制について定めており、相互牽制が機能する体制をとっております。デリバティブ取引の利用については、ALM委員会での利用計画の承認および取引状況についての定期的な報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

退職給付関係

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の全日信販株式会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、全国信販厚生年金基金に加盟しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う複数事業主制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成20年3月31日現在)

| | |
|--------------------|--------------|
| ① 退職給付債務 | △9,596百万円 |
| ② 年金資産 | 10,712 |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | 2,484 |
| ④ 未認識過去勤務債務（債務の減額） | <u>△820</u> |
| ⑤ 連結貸借対照表計上額純額 | 2,779 |
| ⑥ 前払年金費用 | <u>3,394</u> |
| ⑦ 退職給付引当金 | <u>△614</u> |

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------|------------|
| ① 勤務費用 | 442百万円 |
| ② 利息費用 | 214 |
| ③ 期待運用収益 | △338 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額 | 291 |
| ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 | <u>△92</u> |
| ⑥ 退職給付費用 | <u>517</u> |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|----------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 1.5～2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 1.5～3.5% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 5～12年 |
| ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 | 5～12年 |

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

| | |
|---|--------------|
| ① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) | |
| 年金資産の額 | 10,619百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | <u>9,325</u> |
| 差引額 | 1,294 |
| ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 7.56% |

(追加情報)

当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|----------------|-----------------|
| (繰延税金資産) | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 47,724百万円 |
| 繰越欠損金 | 86,390 |
| その他 | <u>13,711</u> |
| 小計 | 147,827 |
| 評価性引当額 | <u>△136,087</u> |
| 合計 | 11,739 |
| (繰延税金負債) | |
| 連結子会社資産時価評価差額金 | 77 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

| | |
|--------------------|--------------|
| 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 |
| 住民税均等割等 | 2.3 |
| 評価性引当額 | △67.7 |
| その他 | <u>△1.9</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>△25.9</u> |

セグメント情報

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載していません。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載していません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社

(単位:百万円)

| 属性 | 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------|---------|---------|-------|----------------|-----------|--------|---------|--------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)新生銀行 | 東京都千代田区 | 476,296 | 銀行業 | 74.0 (74.0) | 1 | 業務提携 | 優先株式の引受 | 50,000 | — | — |

(注) 1. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等
当社が発行したG種優先株式を1株につき2,000円で引き受けたものであります。

2. その他

該当事項はありません。

1株当たり情報

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | | | |
|---|----------|-------------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | △951円02銭 | 1株当たり当期純利益 | |
| 1株当たり当期純利益 | 26円48銭 | 当期純利益 | 6,124百万円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円78銭 | 普通株主に帰属しない金額 | — |
| | | (うち利益処分による優先配当額) | (—) |
| (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。 | | 普通株式に係る当期純利益 | 6,124百万円 |
| | | 期中平均株式数 | 231,285 千株 |
| 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| | | 当期純利益調整額 | — |
| | | (うち利益処分による優先配当額) | (—) |
| | | 普通株式増加数 | 1,971,166 千株 |
| | | (うち第一回B種優先株式) | (68,073) |
| | | (うち第一回C種優先株式) | (102,110) |
| | | (うちD種優先株式) | (495,700) |
| | | (うちE種優先株式) | (593,684) |
| | | (うちF種優先株式) | (100,351) |
| | | (うちG種優先株式) | (611,246) |

財務諸表(単体)

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期末 | 平成20年3月期末 |
|----------------------------|------------------|------------------|
| 流動資産 | 1,447,701 | 1,327,153 |
| 現金及び預金 ^{*3} | 213,859 | 192,973 |
| 割賦売掛金 ^{*1・2} | 473,900 | 408,598 |
| 信用保証割賦売掛金 | 692,028 | 653,136 |
| 有価証券 ^{*4} | — | 10,552 |
| 前払費用 | 521 | 494 |
| 繰延税金資産 | 10,200 | 11,250 |
| 関係会社短期貸付金 | 680 | 560 |
| 金銭の信託 ^{*5} | 82,555 | 60,703 |
| 立替金 | 12,037 | 14,925 |
| 口座振替未収金 | — | 12,955 |
| その他 | 10,223 | 5,334 |
| 貸倒引当金 | △48,304 | △44,331 |
| 固定資産 | 43,027 | 41,425 |
| 有形固定資産^{*6} | 8,079 | 9,078 |
| 建物 | 2,473 | 2,387 |
| 構築物 | 25 | 21 |
| 器具備品 | 251 | 859 |
| 土地 | 5,328 | 5,328 |
| その他 | — | 481 |
| 無形固定資産 | 8,542 | 8,744 |
| ソフトウェア | 8,537 | 8,740 |
| その他 | 5 | 4 |
| 投資その他の資産 | 26,405 | 23,602 |
| 投資有価証券 | 1,755 | 1,072 |
| 関係会社株式 | 12,255 | 12,255 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 17 | 12 |
| 長期前払費用 | 92 | 85 |
| 繰延税金資産 | — | 126 |
| その他 | 12,284 | 10,049 |
| 繰延資産 | — | 65 |
| 社債発行費 | — | 65 |
| 資産合計 | 1,490,729 | 1,368,644 |

※は、43ページをご参照ください。

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期末 | 平成20年3月期末 |
|----------------------|------------------|------------------|
| 流動負債 | 1,256,916 | 1,112,448 |
| 支払手形 | 5,875 | 4,630 |
| 買掛金 | 11,806 | 12,861 |
| 信用保証買掛金 | 692,028 | 653,136 |
| 短期借入金 | 195,100 | 146,000 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 100,784 | 106,445 |
| 短期社債 | 89,300 | 43,600 |
| 未払金 | 5,297 | 4,431 |
| 未払法人税等 | 190 | 246 |
| 未払費用 | 482 | 527 |
| 賞与引当金 | 833 | 923 |
| ポイント引当金 | 310 | 600 |
| 預り金 | 101,389 | 100,423 |
| 割賦利益繰延 ^{*7} | 53,519 | 38,541 |
| その他 | 0 | 80 |
| 固定負債 | 172,820 | 142,848 |
| 社債 | — | 25,000 |
| 長期借入金 | 162,429 | 109,387 |
| 繰延税金負債 | 62 | — |
| 退職給付引当金 | — | 125 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 54 |
| 利息返還損失引当金 | 8,834 | 6,968 |
| その他 | 1,494 | 1,313 |
| 負債合計 | 1,429,737 | 1,255,296 |
| 株主資本 | 61,050 | 113,549 |
| 資本金 | 25,000 | 40,000 |
| 資本剰余金 | 57,912 | 67,145 |
| 資本準備金 | 13,750 | 28,750 |
| その他資本剰余金 | 44,162 | 38,395 |
| 利益剰余金 | △21,846 | 6,420 |
| その他利益剰余金 | △21,846 | 6,420 |
| 繰越利益剰余金 | △21,846 | 6,420 |
| 自己株式 | △15 | △17 |
| 評価・換算差額等 | △58 | △201 |
| その他有価証券評価差額金 | 91 | △185 |
| 繰延ヘッジ損益 | △150 | △16 |
| 純資産合計 | 60,992 | 113,347 |
| 負債・純資産合計 | 1,490,729 | 1,368,644 |

※は、43ページをご参照ください。

損益計算書

(単位:百万円)

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------------|----------------|---------------|
| 営業収益 | 101,465 | 96,874 |
| 総合あっせん収益 | 7,700 | 8,836 |
| 個品あっせん収益 ^{*1} | 19,520 | 13,501 |
| 信用保証収益 | 25,833 | 20,674 |
| 融資収益 | 37,542 | 43,075 |
| 金融収益 | 2,373 | 2,424 |
| その他の営業収益 | 8,495 | 8,362 |
| 営業費用 | 115,100 | 93,726 |
| 販売費及び一般管理費 ^{*2} | 109,421 | 87,282 |
| 金融費用 ^{*3} | 5,678 | 6,444 |
| 営業利益(△営業損失) | △13,634 | 3,147 |
| 営業外収益 | 421 | 138 |
| 株式売却仲介手数料返還額 | 245 | — |
| 保証金利息収入 | — | 42 |
| 雑収入 | 176 | 95 |
| 営業外費用 | 713 | 265 |
| 株式交付費 | 108 | 189 |
| 社債発行費償却 | — | 25 |
| 雑損失 | 605 | 50 |
| 経常利益(△経常損失) | △13,926 | 3,021 |
| 特別利益 | — | 2,448 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,448 |
| 特別損失 | 8,315 | — |
| 特別退職金 | 4,306 | — |
| 債権処分損 | 1,282 | — |
| ソフトウェア評価損 | 880 | — |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 798 | — |
| その他 | 1,047 | — |
| 税引前当期純利益(△税引前当期純損失) | △22,242 | 5,470 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98 | 100 |
| 法人税等調整額 | 5,600 | △1,050 |
| 当期純利益(△当期純損失) | △27,940 | 6,420 |

※は、44ページをご参照ください。

株主資本等変動計算書

平成19年3月期

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------------------------|----------|------------|------------------------------|-----------------|------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | 自己 株式 | 株主資本 合計 | その他 有価 証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・ 換算 差額 等合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 15,000 | 3,750 | 44,162 | 47,912 | 12,150 | △13 | 75,049 | 170 | — | 170 | 75,219 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 10,000 | 10,000 | | 10,000 | | | 20,000 | | | | 20,000 |
| 利益処分による利益配当 | | | | | △3,024 | | △3,024 | | | | △3,024 |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,032 | | △3,032 | | | | △3,032 |
| 当期純損失 | | | | | △27,940 | | △27,940 | | | | △27,940 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △2 | △2 | | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | △78 | △150 | △228 | △228 |
| 事業年度中の変動額合計 | 10,000 | 10,000 | — | 10,000 | △33,996 | △2 | △13,999 | △78 | △150 | △228 | △14,227 |
| 平成19年3月31日残高 | 25,000 | 13,750 | 44,162 | 57,192 | △21,846 | △15 | 61,050 | 91 | △150 | △58 | 60,992 |

平成20年3月期

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-----------------------------|----------|------------|------------------------------|-----------------|------------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | 自己 株式 | 株主資本 合計 | その他 有価 証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・ 換算 差額 等合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | | | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 25,000 | 13,750 | 44,162 | 57,912 | △21,846 | △15 | 61,050 | 91 | △150 | △58 | 60,992 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 25,000 | 25,000 | | 25,000 | | | 50,000 | | | | 50,000 |
| 資本金からその他 資本剰余金への振替 | △10,000 | | 10,000 | 10,000 | | | — | | | | — |
| 資本準備金からその他 資本剰余金への振替 | | △10,000 | 10,000 | — | | | — | | | | — |
| その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替 | | | △21,846 | △21,846 | 21,846 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △3,920 | △3,920 | 6,420 | | △3,920 | | | | △3,920 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,420 | | | | 6,420 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 | △1 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | △277 | 134 | △142 | △142 |
| 事業年度中の変動額合計 | 15,000 | 15,000 | △5,766 | 9,233 | 28,266 | △1 | 52,498 | △277 | 134 | △142 | 52,355 |
| 平成20年3月31日残高 | 40,000 | 28,750 | 38,395 | 67,145 | 6,420 | △17 | 113,549 | △185 | △16 | △201 | 113,347 |

重要な会計方針

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5~8年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

計上時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,150百万円です。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度によりお客様に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

前払年金費用(3,394百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。(会計処理方法の変更)

従来、役員に対する退職慰労金については、支給した時点で費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度から内規に基づく当事業年度末における要支給額について「役員退職慰労引当金」として計上しております。

これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費が54百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は54百万円少なく計上されております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

5. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。(アドオン方式契約)

| 部門 | 計上方法 |
|------------------|-------|
| 総合あっせん | 7・8分法 |
| 個品あっせん | 7・8分法 |
| 信用保証(保証料契約時一括受領) | 7・8分法 |
| 信用保証(保証料分割受領) | 定額法 |

(残債方式契約)

| 部門 | 計上方法 |
|---------------|------|
| 総合あっせん | 残債方式 |
| 個品あっせん | 残債方式 |
| 信用保証(保証料分割受領) | 残債方式 |
| 融資 | 残債方式 |

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

- 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
- 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
- 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
- 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針

であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（貸借対照表）

有価証券

「金融商品取引法」（「証券取引法等の一部を改正する法律」（法律第65号 平成18年6月14日））が施行され、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年1月22日）および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日）が改正されたことにより、従来「金銭の信託」として表示していたものの一部（当事業年度末10,552百万円）が、「有価証券」として取り扱われることとなったため、当事業年度から「有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、前事業年度は「金銭の信託」に17,090百万円含まれております。

口座振替未収金

重要性が増したため、当事業年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に4,967百万円含まれております。

（損益計算書）

投資有価証券売却益

金額の重要性が増したため、当事業年度から特別利益に区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は、営業外収益の「雑収入」に8百万円含まれております。

注記事項

貸借対照表関係

平成20年3月期末（平成20年3月31日）

※1 部門別割賦売掛金

| (単位:百万円) | |
|----------|---------|
| 部門 | 金額 |
| 総合あっせん | 40,014 |
| 個品あっせん | 166,979 |
| 融資 | 201,604 |
| 計 | 408,598 |

※2 割賦売掛金を流動化した残高

| | |
|----------|-----------|
| 個品あっせん債権 | 36,798百万円 |
| 融資債権 | 17,231 |

※3 担保に供している資産

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------|----|
| 現金及び預金(定期預金) | 60 |

※4 有価証券

信用保証業務の一環として保有している信託受益権であります。

※5 金銭の信託

信用保証業務の一環として設定しているものであります。

※6 減価償却累計額

有形固定資産 2,702百万円

※7 部門別割賦利益繰延

(単位:百万円)

| 部門 | 前事業年度 | 当事業年度 | 当事業年度 | 当事業年度 |
|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| | 末残高 | 増加額 | 減少額 | 末残高 |
| 総合あっせん | 320 | 8,846 | 8,836 | 329 (68) |
| 個品あっせん | 24,276 | 6,244 | 13,501 | 17,019 (1,549) |
| 信用保証 | 28,922 | 12,942 | 20,674 | 21,191 |
| 計 | 53,519 | 28,033 | 43,011 | 38,541 (1,618) |

(注) ()内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

8 偶発債務

(1) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高

8,365百万円

(2) 従業員借入金保証残高

230百万円

9 ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングにおける貸出未実行残高

1,722,133百万円

なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

10 融資における不良債権の状況

不良債権とは以下の債権であります。

(1) 破綻先債権 73百万円

(2) 延滞債権 6,626百万円

(3) 3ヵ月以上延滞債権 7,477百万円

(4) 貸出条件緩和債権 19,677百万円

(注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等(実質破綻先に対する債権のうち貸倒償却を行った部分を除く)であって、破綻先債権以外の債権であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 上記破綻先債権、および延滞債権のうち実質破綻先(破綻先と同等の状況にある債務者)に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として、それぞれ2,703百万円、59,908百万円を直接減額しております。

11 配当制限等

- (1) 借入金のうち90,000百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に各年度の決算期もしくは第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の合計額から「繰延ヘッジ損益」の金額を控除した金額が560億円を下回った場合には期限の利益を喪失する旨が含まれております。このため実質的にこの金額を下回ることとなる配当が制限されることとなります。
- (2) 借入金のうち30,000百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に各年度の決算期もしくは第2四半期の末日における単体の純資産が980億円を下回った場合には期限の利益を喪失する旨が含まれております。このため実質的にこの金額を下回ることとなる配当が制限されることとなります。

(3) 優先株式の配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

B種優先株式1株につき…100円(別途、下記(4)の配当制限あり)

C種優先株式1株につき…100円(別途、下記(4)の配当制限あり)

D種優先株式1株につき…80円 (別途、累積条項あり)

E種優先株式1株につき…30円(別途、下記(4)の配当制限あり)

F種優先株式1株につき…30円(別途、下記(4)の配当制限あり)

G種優先株式1株につき…30円(別途、下記(4)の配当制限あり)

(4) D種優先株式の株主との間で下記の契約を締結しております。

① D種優先株式以外の優先株式および普通株式の配当制限

D種優先株式の発行済株式総数が0とならない限り、D種優先株式以外の優先株式および普通株式に対して、配当金その他の分配を行うことを株主総会に提案しない。

ただし、D種優先株式に未払配当がない場合に限り、

ア. 定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、

イ. 普通株式については、該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ30取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値の平均価格の1%を1株当たりの配当金額の上限として利益配当することを株主総会に対して提案できるものとする。

② 最低純資産に係る制限

各年度の決算期もしくは第2四半期の末日における単体の純資産額が560億円を下回った場合には、D種優先株式の各株主は、D種優先株式の普通株への転換またはD種優先株式の償還のいずれかを行うことを請求できる。

- (5) 借入金のうち90,000百万円については、財務制限条項が付されており、当該事項に損益計算書および連結損益計算書において2期連続して経常損失を計上した場合、期限の利益を喪失する旨が含まれております。

損益計算書関係

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

※1 割賦売掛金を流動化したことによる収益

個品あっせん収益 187百万円

※2 販売費及び一般管理費

主な内容は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 34,913百万円 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 2,543 |
| 従業員給料手当 | 7,101 |
| 賞与引当金繰入額 | 923 |
| 支払手数料 | 19,156 |
| 販売促進費 | 5,580 |
| 貸借料 | 2,888 |
| 通信費 | 3,435 |
| 減価償却費 | 2,547 |

※3 金融費用

主な内容は、以下のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 借入金利息 | 5,368百万円 |
| 社債利息 | 354 |
| 短期社債利息 | 587 |

4 部門別取扱高

(単位:百万円)

| 部門 | 金額 | |
|--------|-----------|-----------|
| 総合あっせん | 405,138 | (404,530) |
| 個品あっせん | 65,937 | (59,508) |
| 信用保証 | 315,455 | (298,347) |
| 融資 | 127,079 | (127,079) |
| その他 | 1,277,700 | |
| 計 | 2,191,311 | |

(注)()内の金額は、元本取扱高であります。

株主資本等変動計算書関係

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前事業年度 株式数 | 当事業年度増加 株式数 | 当事業年度減少 株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|--------------------------|--------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 ^{(注)1} | 36,489 | 14,805 | — | 51,294 |
| E種優先株式 ^{(注)2・3} | — | 1,000,000 | 1,000,000 | — |
| 合計 | 36,489 | 1,014,805 | 1,000,000 | 51,294 |

(注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. E種優先株式の増加は、取得請求に基づき取得したものであります。

3. E種優先株式の減少は、消却によるものであります。

リース取引関係

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| (単位：百万円) | |
|------------|-------|
| 科目 | 器具備品 |
| 取得価額相当額 | 3,644 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,979 |
| 期末残高相当額 | 664 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| (単位：百万円) | |
|----------|-----------------|
| 1年以内 | 3,057 (2,606) |
| 1年超 | 7,788 (7,536) |
| 合計 | 10,846 (10,143) |

(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| (単位：百万円) | |
|----------|-----|
| 支払リース料 | 763 |
| 減価償却費相当額 | 700 |
| 支払利息相当額 | 35 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

未経過リース料期末残当額

| (単位：百万円) | |
|----------|-----------------|
| 1年以内 | 2,594 (2,594) |
| 1年超 | 7,785 (7,785) |
| 合計 | 10,380 (10,380) |

(注) ()内の金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

| (単位：百万円) | |
|----------|-------|
| 未経過リース料 | |
| 1年以内 | 253 |
| 1年超 | 1,060 |
| 合計 | 1,314 |

2. 貸手側

| (単位：百万円) | |
|----------|-----|
| 未経過リース料 | |
| 1年以内 | 406 |
| 1年超 | 95 |
| 合計 | 501 |

有価証券関係

平成20年3月期末（平成20年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

平成20年3月期末（平成20年3月31日）

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 44,643百万円 |
| 繰越欠損金 | 83,619 |
| その他 | 12,521 |
| 小計 | 140,784 |
| 評価性引当額 | △129,407 |
| 合計 | 11,376 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

| | |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 |
| 住民税均等割等 | 1.8 |
| 評価性引当額 | △51.4 |
| その他 | △9.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △17.4 |

1株当たり情報

平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | △943円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 27円76銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2円92銭 |
| (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。 | |
| 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。 | |
| 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純損失 | 6,420百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| (うち利益処分による優先配当額) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 6,420百万円 |
| 期中平均株式数 | 231,285千株 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | |
|------------------|-------------|
| 当期純利益調整額 | — |
| (うち利益処分による優先配当額) | (—) |
| 普通株式増加数 | 1,971,166千株 |
| (うち第一回B種優先株式) | (68,073) |
| (うち第一回C種優先株式) | (102,110) |
| (うちD種優先株式) | (495,700) |
| (うちE種優先株式) | (593,684) |
| (うちF種優先株式) | (100,351) |
| (うちG種優先株式) | (611,246) |

資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

| 年月日 | 発行済株式総数 | | | 資本金 | | 資本準備金 | |
|-----------------------------|------------|---------|--|---|----------|---------|--------------------|
| | 増減数 | | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 |
| 平成16年9月29日 ^{(注)1} | 普通株式 | 129,614 | 普通株式 第一回 A種優先株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 | 193,474 5,000 10,000 15,000 | 17,497 | 48,648 | 17,497 32,497 |
| 平成17年2月28日 ^{(注)2} | | | 普通株式 第一回 A種優先株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 | 193,474 5,000 10,000 15,000 49,000 71,500 | 120,500 | 169,148 | 120,500 152,997 |
| 平成17年3月28日 ^{(注)3} | | — | 普通株式 第一回 A種優先株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 | 193,474 5,000 10,000 15,000 49,000 71,500 | △154,148 | 15,000 | △149,247 3,750 |
| 平成18年7月5日 ^{(注)4} | 普通株式 | 34,036 | 普通株式 第一回 A種優先株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 | 227,510 5,000 10,000 15,000 49,000 71,500 | — | 15,000 | — 3,750 |
| 平成18年8月30日 ^{(注)5} | 第一回 A種優先株式 | △5,000 | 普通株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 | 227,510 10,000 15,000 49,000 71,500 | — | 15,000 | — 3,750 |
| 平成19年3月26日 ^{(注)6} | | | 普通株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 F種優先株式 | 227,510 10,000 15,000 49,000 71,500 10,000 | 10,000 | 25,000 | 10,000 13,750 |
| 平成19年6月28日 ^{(注)7} | | — | 普通株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 F種優先株式 | 227,510 10,000 15,000 49,000 71,500 10,000 | △10,000 | 15,000 | △10,000 3,750 |
| 平成19年10月18日 ^{(注)8} | 普通株式 | 8,421 | 普通株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 F種優先株式 | 235,931 10,000 15,000 49,000 71,500 10,000 | — | 15,000 | — 3,750 |
| 平成19年10月31日 ^{(注)9} | E種優先株式 | △1,000 | 普通株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 F種優先株式 | 235,931 10,000 15,000 49,000 70,500 10,000 | — | 15,000 | — 3,750 |
| 平成20年3月28日 ^{(注)10} | G種優先株式 | 25,000 | 普通株式 第一回 B種優先株式 第一回 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式 F種優先株式 G種優先株式 | 235,931 10,000 15,000 49,000 70,500 10,000 25,000 | 25,000 | 40,000 | 25,000 28,750 |

- (注) 1. 有償、第三者割当、発行価格 270円、資本組入額 135円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス
 2. D種優先株式：有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス、住友信託銀行株式会社、大同生命保険株式会社他5社
 E種優先株式：有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス他1社
 3. その他資本剰余金への振替えにより、資本金および資本準備金が減少しております。
 4. 第一回A種優先株式の取得と引換えに交付したことに増加しております。
 5. 消却したことに減少しております。
 6. 有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社新生銀行
 7. その他資本剰余金への振替えにより、資本金および資本準備金が減少しております。
 8. E種優先株式の取得と引換えに交付したことに増加しております。
 9. 消却したことに減少しております。
 10. 有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社新生銀行

大株主

普通株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|--|-----------|------------|
| 株式会社ワイエムエス・シックス | 156,690 | 66.41 |
| 太陽生命保険株式会社 | 8,421 | 3.56 |
| 三信株式会社 | 4,083 | 1.73 |
| 三菱 UFJファクター株式会社 | 3,906 | 1.65 |
| 大阪証券金融株式会社 | 3,751 | 1.58 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 3,660 | 1.55 |
| 株式会社エクシブ | 1,558 | 0.66 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 1,478 | 0.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 1,456 | 0.61 |
| TIS株式会社 | 1,449 | 0.61 |
| 計 | 186,454 | 79.02 |

(注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。
2. 大阪証券金融株式会社の所有株式は、証券金融業務に係るものであります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

第一回B種優先株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|-----------------|-----------|------------|
| 株式会社ワイエムエス・シックス | 10,000 | 100.00 |

第一回C種優先株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|-----------------|-----------|------------|
| 株式会社ワイエムエス・シックス | 15,000 | 100.00 |

D種優先株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|--------------------|-----------|------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 10,000 | 20.40 |
| 住友商事株式会社 | 10,000 | 20.40 |
| 株式会社ワイエムエス・シックス | 8,500 | 17.34 |
| 大同生命保険株式会社 | 5,000 | 10.20 |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,500 | 5.10 |
| 太陽生命保険株式会社 | 2,500 | 5.10 |
| アクサ生命保険株式会社 | 1,750 | 3.57 |
| ジブラルタ生命保険株式会社 | 1,750 | 3.57 |
| エイアイジー・スター生命保険株式会社 | 1,500 | 3.06 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,500 | 3.06 |
| 計 | 45,000 | 91.83 |

E種優先株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|-----------------|-----------|------------|
| 株式会社ワイエムエス・シックス | 70,000 | 99.29 |
| 大同生命保険株式会社 | 500 | 0.70 |
| 計 | 70,500 | 100.00 |

F種優先株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|----------|-----------|------------|
| 株式会社新生銀行 | 10,000 | 100.00 |

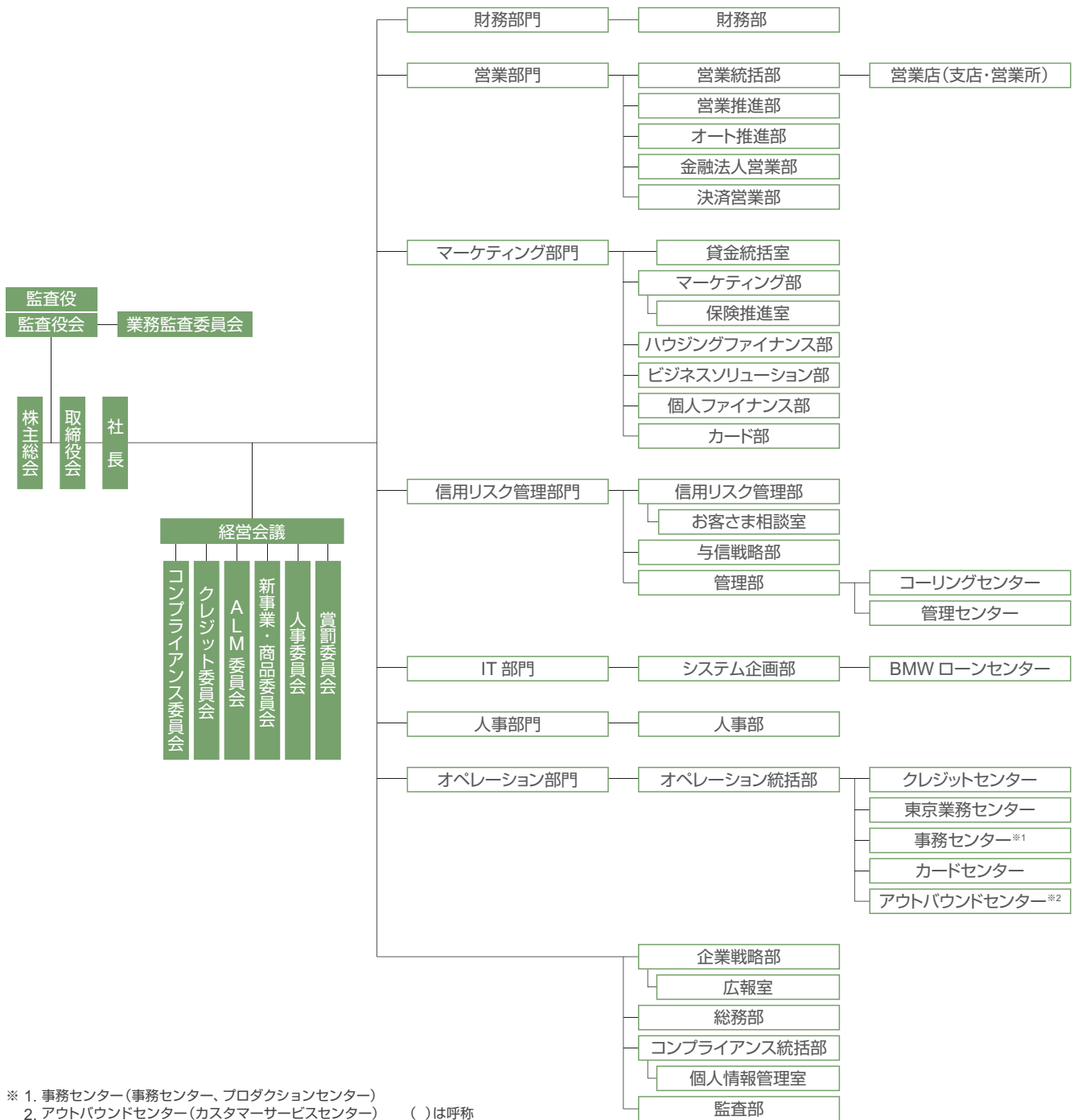
G種優先株式

(平成20年3月期末)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 所有株式数割合(%) |
|----------|-----------|------------|
| 株式会社新生銀行 | 25,000 | 100.00 |

組織図および従業員の状況

組織図 (平成20年5月9日現在)



※ 1. 事務センター(事務センター、プロダクションセンター)
 2. アウトバウンドセンター(カスタマーサービスセンター) ()は呼称

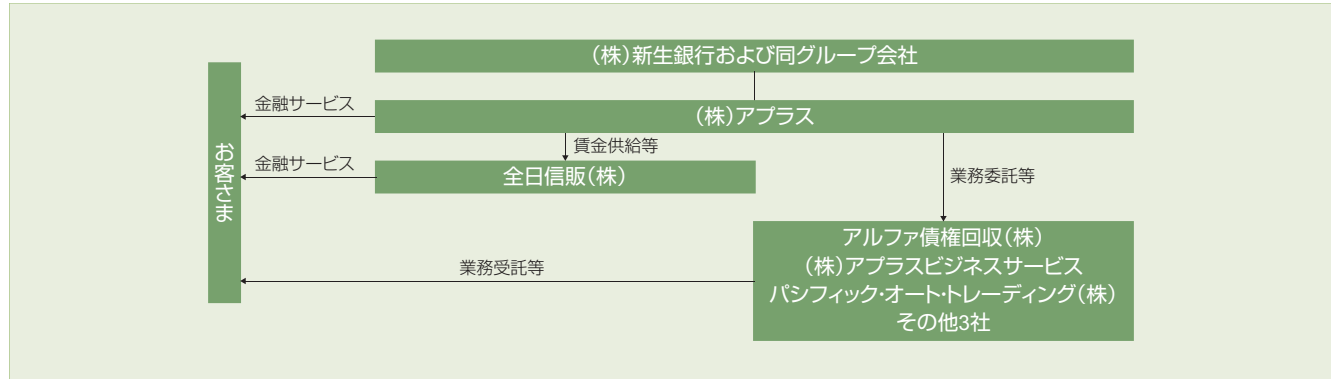
従業員の状況 (単体)

| | 平成18年3月期末 | 平成19年3月期末 | 平成20年3月期末 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 従業員数 | 1,931人 | 1,275人 | 1,130人 |
| 男性 | 1,114人 | 699人 | 672人 |
| 女性 | 817人 | 576人 | 458人 |
| 平均年齢 | 36.0歳 | 34.5歳 | 35.6歳 |

アプラスグループの概要

当社グループは、連結子会社7社で構成され、新生銀行グループの消費者向けファイナンスの主要な子会社として、ショッピングクレジット事業、カード事業、消費者金融事業、決済事業を中心に展開しており、お客さま、ご提携先のニーズにあった商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めております。

企業集団の状況



プロフィール (平成20年3月31日現在:単体)

| | | | |
|-------|--------------------------|-----------------|------------|
| 商号 | 株式会社アプラス(PLUS Co., Ltd.) | 店舗数 | 全国主要都市39店舗 |
| 本社所在地 | 大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号 | 年間取扱高 | 2兆1,913億円 |
| 東京本部 | 東京都新宿区新小川町4番1号 | クレジットカード会員数 | 736万人 |
| 設立 | 昭和31年10月6日 | ショッピングクレジット加盟店数 | 394千店 |
| 資本金 | 400億円 | クレジットカード加盟店数 | 289千店 |
| 従業員数 | 1,130名 | | |

親会社 (平成20年3月31日現在)

| 名称 | 所在地 | 主要な事業の内容 | 資本金 (単位:百万円) | 議決権の所有割合 (%) |
|----------------|-----------------|----------|-----------------|-----------------|
| (株)ワイエムエス・シックス | 東京都港区新橋1-18-16 | 株式投資等 | 100,000 | 74.0 |
| (株)新生銀行 | 東京都千代田区内幸町2-1-8 | 銀行業 | 476,296 | 74.0 (74.0) |

- (注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。
 2. 「親会社等の議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 上記議決権比率は、普通株式のほか、E種優先株式の議決権を含んでおります。これは、平成19年6月28日の第52回定時株主総会において、E種優先株式に対し優先配当金を支払う旨の議案が提出されなかったため、定款規定により同総会より議決権が発生したものであります。

主な連結子会社

| 名称 | 所在地 | 主要な事業の内容 | 資本金 (単位:百万円) | 議決権の所有割合 (%) |
|-----------------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 全日信販(株) | 岡山県岡山市丸の内1-1-4 | 信販業 | 1,000 | 97.3 |
| アルファ債権回収(株) | 東京都新宿区西新宿6-22-1 | 債権管理回収業 | 500 | 100.0 |
| (株)アプラスビジネスサービス | 兵庫県尼崎市昭和通3-95 | 人材派遣業 | 40 | 100.0 |
| パシフィック・オート・トレーディング(株) | 埼玉県川口市戸塚2-26-8 | 車両関連 事務代行業 | 20 | 100.0 |



この印刷物は、ESPAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
ESPA環境保潔印刷推進協議会
<http://www.espa.com>

この冊子の表紙及び本文は、VOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOCインキで印刷しています。



平成20年6月発行

株式会社アプラス 東京本部財務部

〒162-8535 東京都新宿区新小川町4番1号

TEL: 03-5229-3735

<http://www.aplus.co.jp/>